

世界の食料需給の動向と 中長期的な見通し

—世界食料需給モデルによる2035年の世界食料需給の見通し—

令和8年3月

農林水産政策研究所



目次

I. 動向編

| | |
|---|----|
| 1. 世界の穀物及び大豆の需給動向 | 1 |
| 2. とうもろこしの需要動向 | 2 |
| 3. とうもろこしの生産量変化 | 3 |
| 4. とうもろこしの需給動向と貿易フローの変化：2002年とうもろこし貿易フロー図 | 4 |
| 5. とうもろこしの需給動向と貿易フローの変化：2023年とうもろこし貿易フロー図 | 5 |
| 6. 大豆の生産量変化 | 6 |
| 7. 大豆の需給動向と貿易フローの変化：2002年大豆貿易フロー図 | 7 |
| 8. 大豆の需給動向と貿易フローの変化：2023年大豆貿易フロー図 | 8 |
| 9. 小麦需給と貿易動向 | 9 |
| 10. 小麦の需給動向と貿易フローの変化：2002年小麦貿易フロー図 | 10 |
| 11. 小麦の需給動向と貿易フローの変化：2023年小麦貿易フロー図 | 11 |
| 12. 米需給と貿易動向 | 12 |
| 13. 中国：食糧安全保障を重視 単収増・面積維持で25年も食糧生産7億トン達成 | 13 |
| 14. 中国における食肉生産・輸入（豚肉・牛肉の価格動向等） | 14 |
| 15. ロシアとウクライナ：生産は回復傾向 | 15 |
| 16. ブラジル：大豆・とうもろこしの生産動向 | 16 |
| 17. アルゼンチン：ミレイ政権による「ショック療法」施策と輸出税引き下げ | 17 |
| 18. インドの穀物輸出・植物油輸入動向 | 18 |
| 19. バイオ燃料の需要動向 | 19 |
| 20. さまざまな不確実性下における物価と海上輸送運賃の変動 | 20 |
| 21. 国際穀物等価格の動向 | 21 |
| 22. 国際商品価格・FAO食料価格指数の推移 | 22 |

II. 見通し編

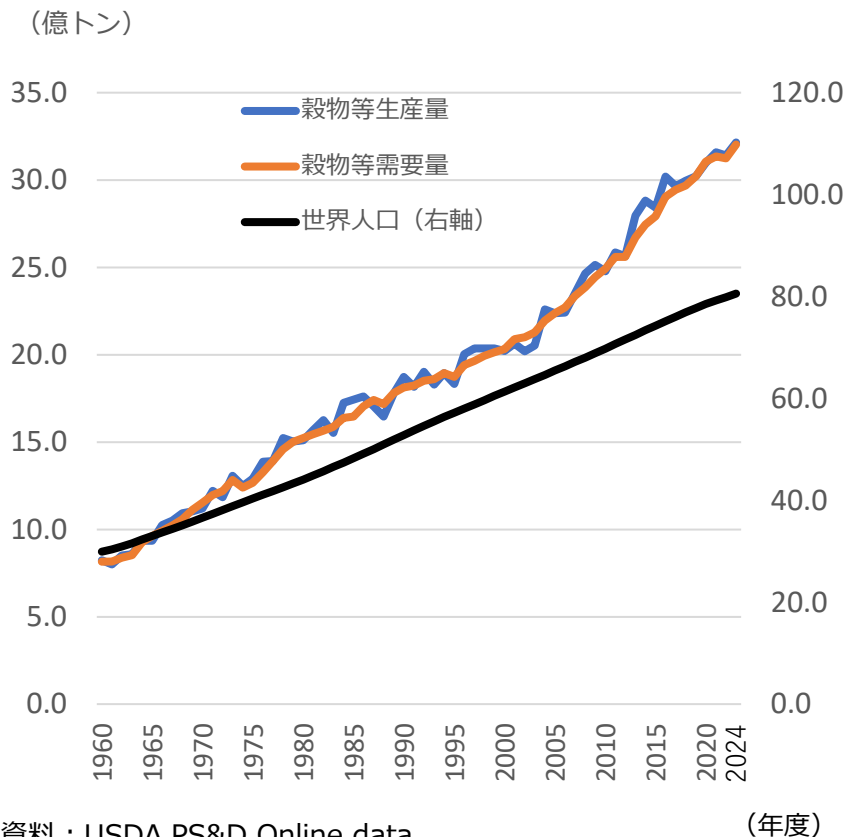
| | |
|--|----|
| 1. 世界食料需給モデルによる予測の目的及び前提 | 23 |
| 2. 2035年における世界の食料需給見通し－『食料需要の伸び鈍化の継続』－【概要】 | 24 |
| 3. 世界食料需給モデルの試算の前提に使用した総人口及びGDPの見通し | 25 |
| 4. 地域別の需給見通し：とうもろこし | 26 |
| 5. 地域別の需給見通し：大豆 | 27 |
| 6. 地域別の需給見通し：小麦 | 28 |
| 7. 地域別の需給見通し：米 | 29 |
| 8. 地域別の需給見通し：肉類 | 30 |
| 9. 穀物の需給見通し：世界の穀物の消費・生産量の内訳 | 31 |
| 10. 穀物・畜産物等の需給見通し：穀物及び大豆の国際価格見通し | 32 |
| 11. 穀物・畜産物等の需給見通し：世界における各品目の消費増加と食料価格 | 33 |
| （参考1）OECD－FAO、USDAにおける中期的な世界食料需給見通しの概要 | 34 |
| （参考2）世界食料需給モデルの概要 | 35 |

I. 動向編

1 世界の穀物及び大豆の需給動向

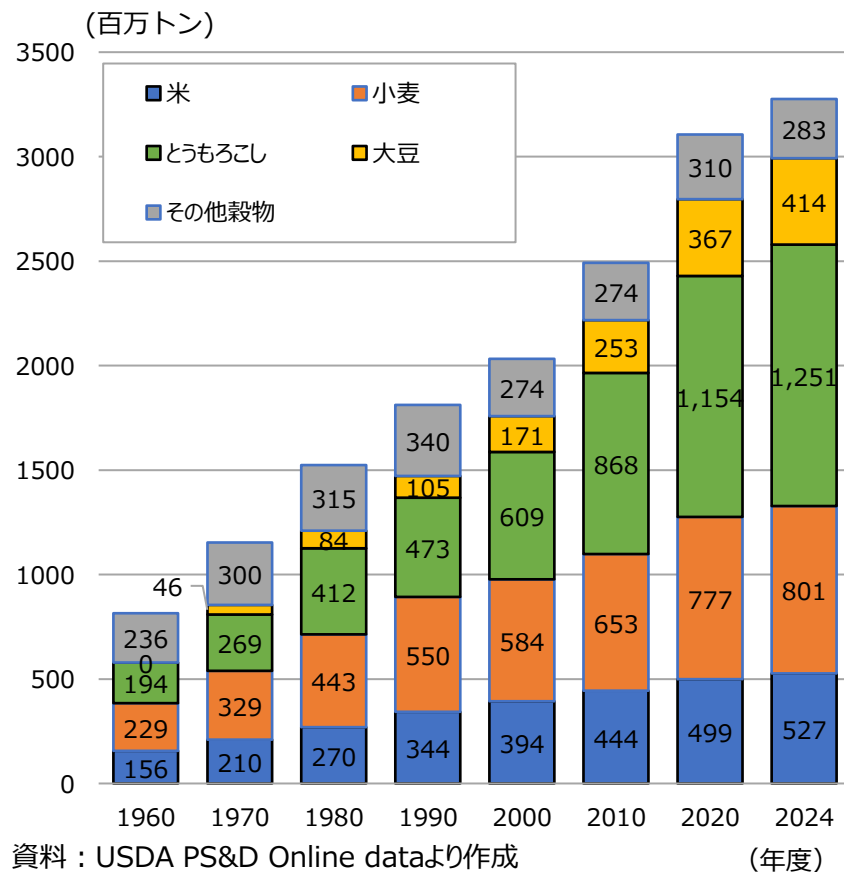
- 世界の穀物及び大豆の需要量は、総人口の伸び率を上回って増加。
 - 需要量は、とうもろこし及び大豆の伸びが大きく増加。穀物の中でとうもろこし需要量が最大。
 - 需要量の増加に対して、生産量も増加。短期的には豊凶等による変動はあるが、COVID-19パンデミック以前は生産量が需要量をやや上回り、近年は生産量と需要量がほぼ均衡。
- (参考) 1970年に比べ、2024年の人口は2.2倍、需要量はそれぞれ小麦が2.4倍、米2.5倍、とうもろこし4.6倍、大豆9.0倍

① 世界の穀物及び大豆の需給と世界人口の動向



資料 : USDA PS&D Online data, UN World Population Prospects: The 2024 Revisionより作成

② 穀物及び大豆の需要の品目別内訳



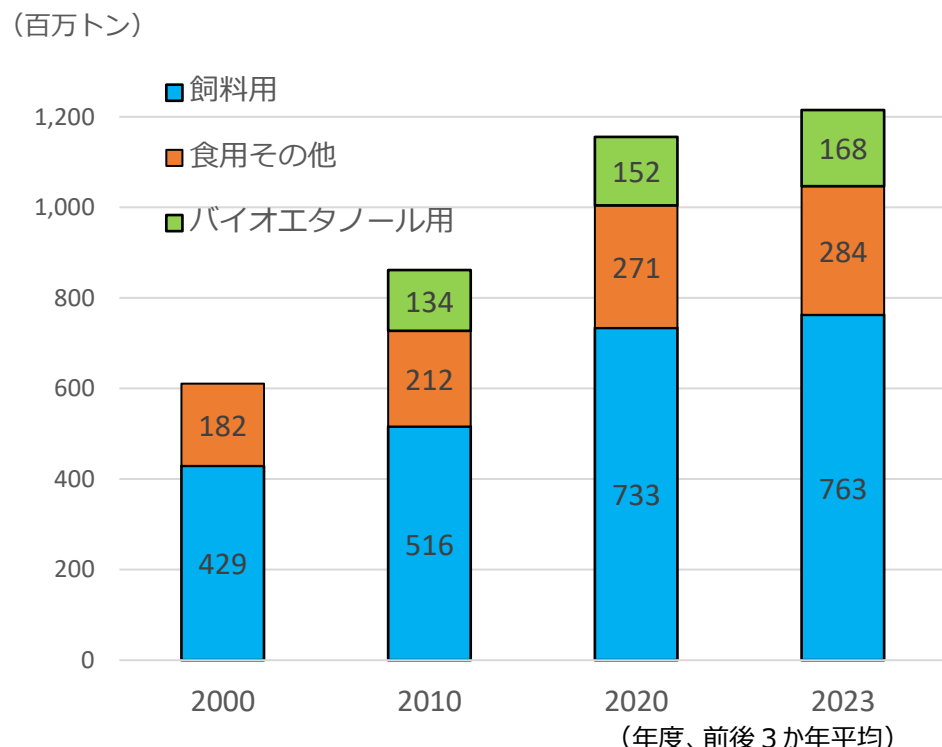
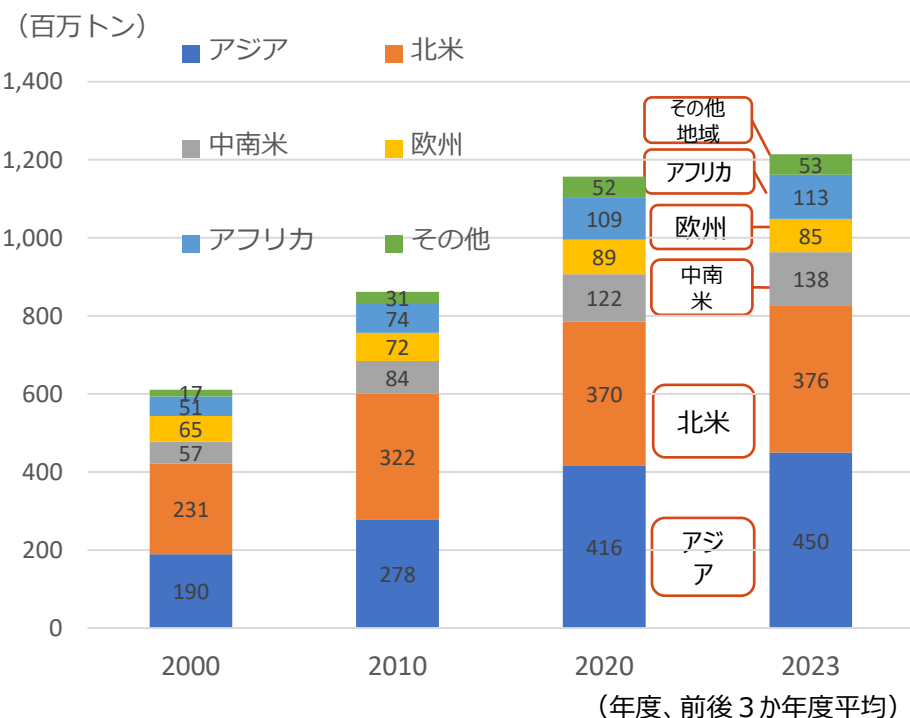
資料 : USDA PS&D Online dataより作成

2 とうもろこしの需要動向

- 2023年度(前後3か年度平均)の世界のとうもろこし需要量は、2000年度(同平均)に比べて99%増加。地域別では、アジアの需要量が137%増加し、2023年度に37%のシェアを占める。
- 現在の用途別内訳では、2000年度に比べて飼料用が78%増加し、食用等は56%増加。2000年代後半からバイオエタノール用が新規需要として消費量を「底上げ」している。
- 2010年度(同平均)から2022年度までの用途別の増加率は、飼料用・食用等がそれぞれ48%・34%に対して、新規需要のバイオエタノール用の伸びは25%に留まる。

① 世界のとうもろこし需要動向の地域別内訳

② とうもろこし需要の用途別内訳の動向



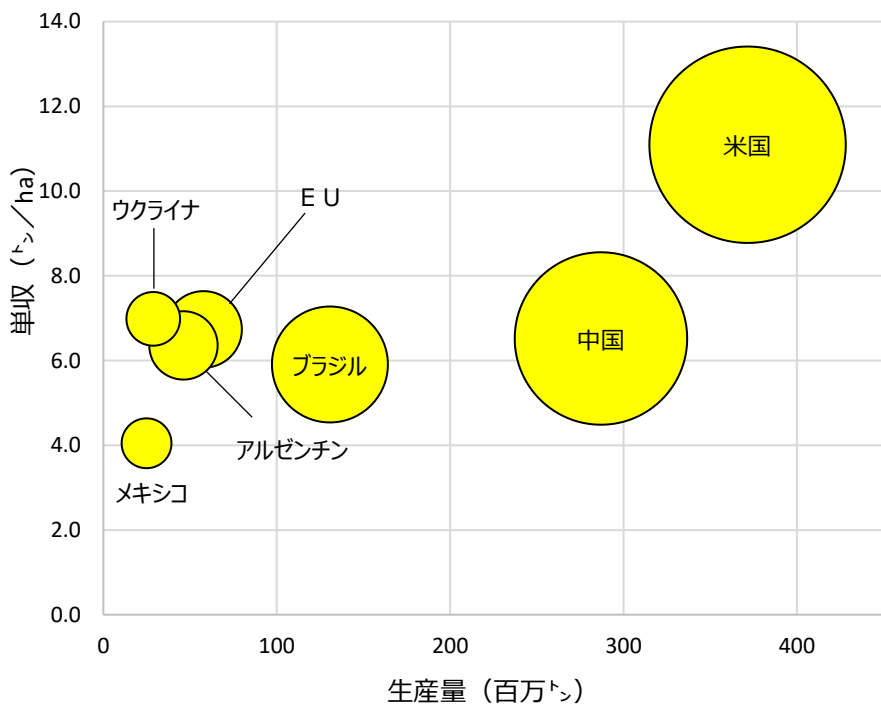
資料：USDA PS&D Online dataより作成

資料：USDA PS&D Online dataより作成, バイオエタノール用とうもろこし需要量は農林水産政策研究所調べ

3 とうもろこしの生産量変化

- 世界のとうもろこしの生産量(2022-24年度平均)は、米国が世界生産量の31%のシェアを占めてトップを維持し、中国、ブラジルを加えた上位3か国で65%のシェア。
- 米国は、主に単収の伸びが生産拡大に寄与。ブラジル、アルゼンチン、ウクライナは、収穫面積の拡大も生産に大きく寄与。単収は各国で差異があり、ブラジルの単収は5.9トン/haで、米国の11.1トン/haの約半分。ブラジル・アルゼンチンは2000年度に比べ生産量が約3倍に増加、ウクライナは生産量は、8倍程度に拡大。

① 世界のとうもろこし生産量・単収と主要国の生産量シェア（2022-24年度平均）



資料：USDA PS&D Online dataより作成

② 主要とうもろこし生産国における生産量の増減要因

(2020年度=100)

| | | 1990年度 | 2000年度 | 2010年度 | 2020年度 | 2024年度 |
|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 米国 | 生産量 | 56.32 | 70.39 | 88.21 | 100.00 | 105.71 |
| | 収穫面積 | 81.48 | 88.16 | 99.12 | 100.00 | 101.07 |
| | 単収 | 69.14 | 79.83 | 89.03 | 100.00 | 104.65 |
| 中国 | 生産量 | 37.14 | 40.66 | 73.18 | 100.00 | 113.14 |
| | 収穫面積 | 51.87 | 55.87 | 84.76 | 100.00 | 108.43 |
| | 単収 | 71.52 | 72.78 | 86.23 | 100.00 | 104.27 |
| ブラジル | 生産量 | 27.97 | 47.74 | 65.98 | 100.00 | 156.32 |
| | 収穫面積 | 67.79 | 65.19 | 69.35 | 100.00 | 112.06 |
| | 単収 | 41.19 | 73.23 | 95.19 | 100.00 | 139.59 |
| アルゼンチン | 生産量 | 13.97 | 27.93 | 45.82 | 100.00 | 90.91 |
| | 収穫面積 | 27.38 | 40.58 | 54.03 | 100.00 | 99.42 |
| | 単収 | 51.07 | 68.73 | 84.74 | 100.00 | 91.42 |
| ウクライナ | 生産量 | 15.64 | 12.70 | 39.34 | 100.00 | 88.46 |
| | 収穫面積 | 22.87 | 23.71 | 49.08 | 100.00 | 76.00 |
| | 単収 | 68.33 | 53.56 | 80.07 | 100.00 | 116.37 |
| 世界計 | 生産量 | 42.47 | 52.14 | 74.85 | 100.00 | 108.50 |
| | 収穫面積 | 64.22 | 68.23 | 82.84 | 100.00 | 101.38 |
| | 単収 | 66.19 | 76.46 | 90.44 | 100.00 | 107.08 |

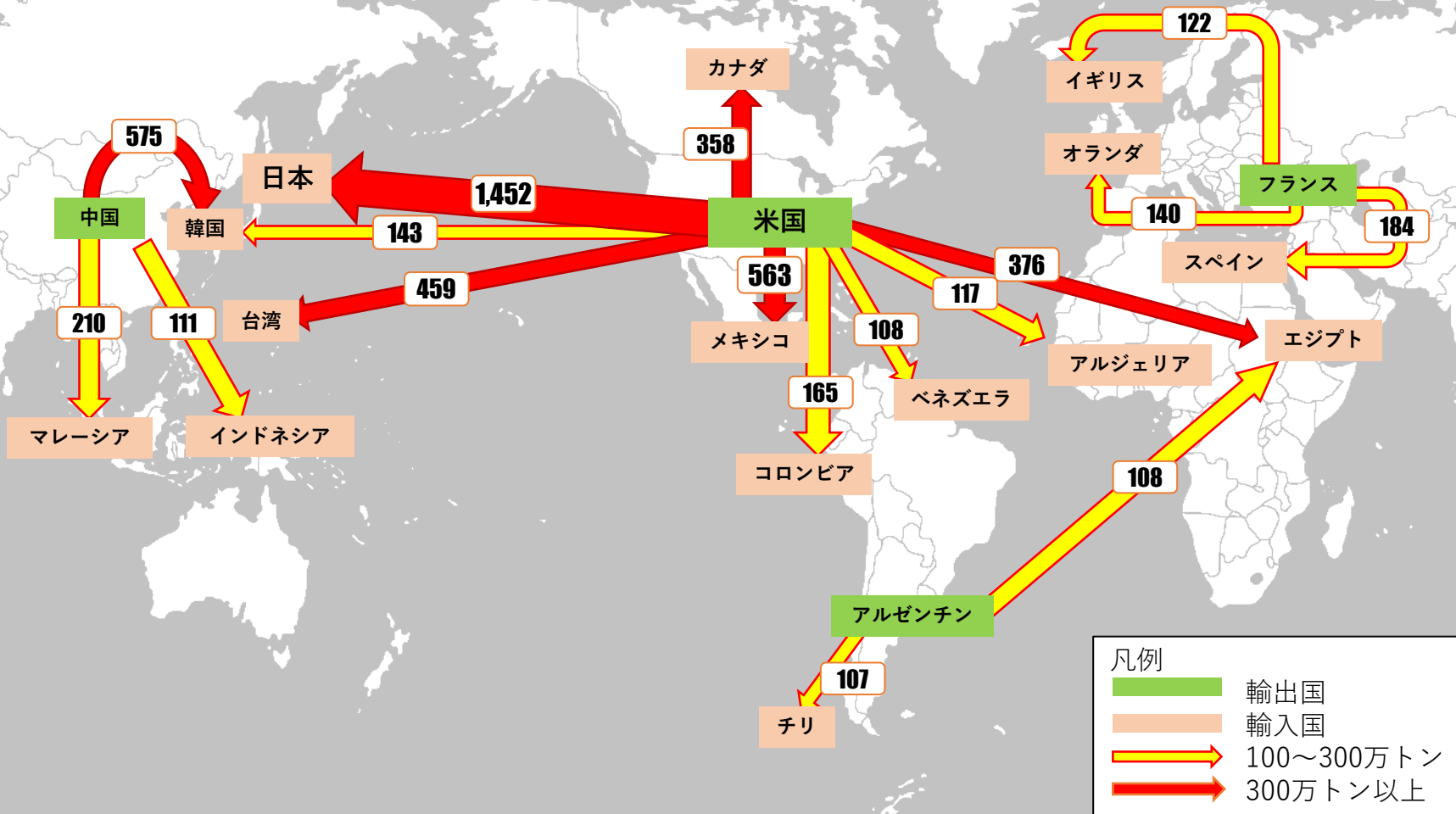
資料：USDA PS&D Online dataより作成

4 とうもろこしの需給動向と貿易フローの変化：2022年とうもろこし貿易フロー図

2022年（前後3か年平均）の輸出量シェアは、米国が60%と圧倒的に高く、次いで中国が13%、アルゼンチンが12%と続く。また、輸入量におけるシェアは、日本が22%を占め、次いで韓国、メキシコ、エジプト等が続く。（USDA PS&D Online data）

注：Global Trade Atlasのデータ（2020.01）で、とうもろこし(HS1005)の輸出上位5か国から、100万トン以上輸出している貿易フローを作図

（単位：万トン）



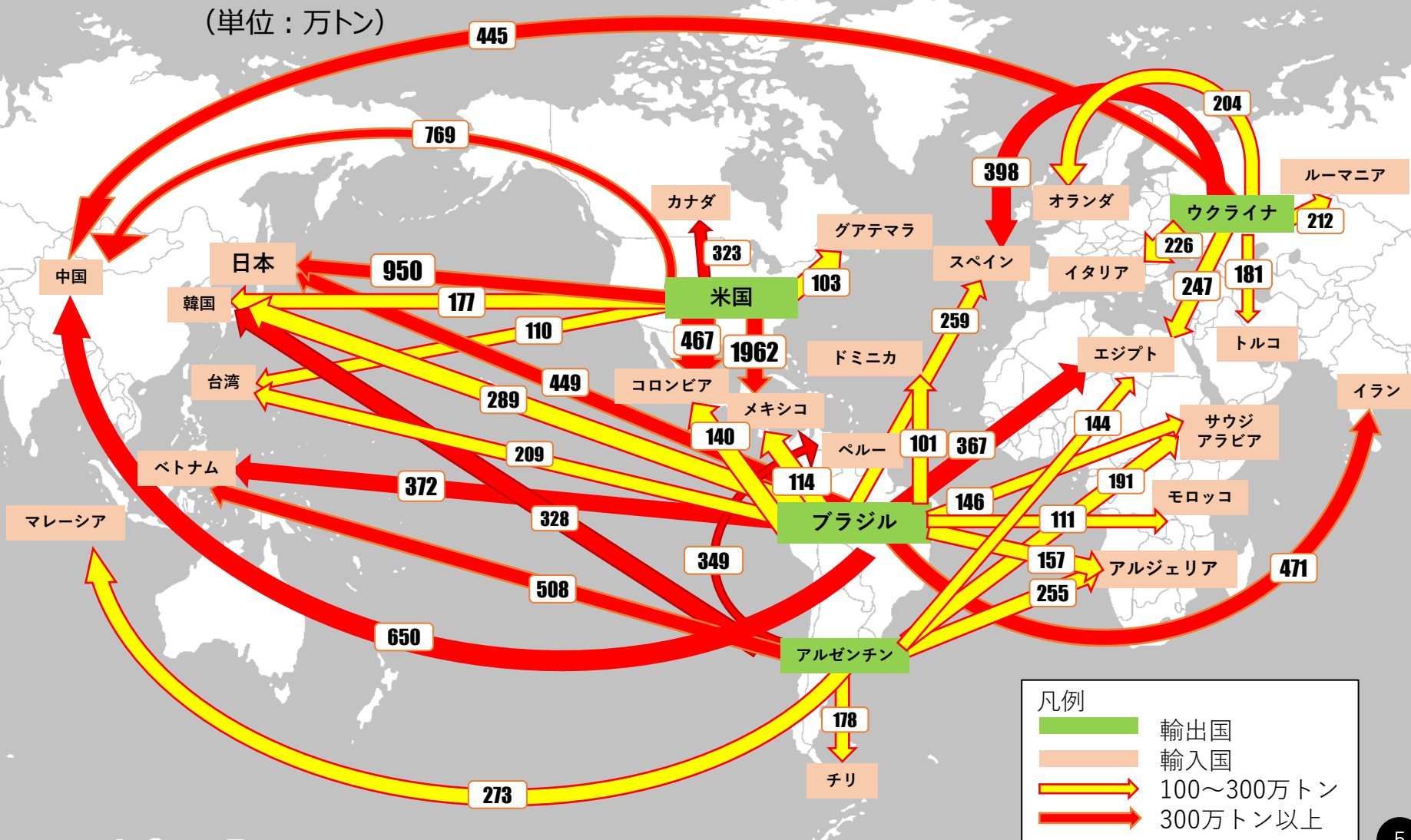
注：レイアウトの関係から実際の国の地理上位置とは異なる場合がある。

5 とうもろこしの需給動向と貿易フローの変化：2023年とうもろこし貿易フロー図

2023年（前後3か年平均）の輸出シェアは、米国が31%と低下する一方、ブラジルとアルゼンチンの輸出シェアは、24%、16%と大幅に高まっている。(USDA PS&D Online data)

注：Global Trade Atlasのデータ（2026.02）で、とうもろこし(HS1005)の輸出上位5か国から、100万トン以上輸出している貿易フローを作図

(単位：万トン)

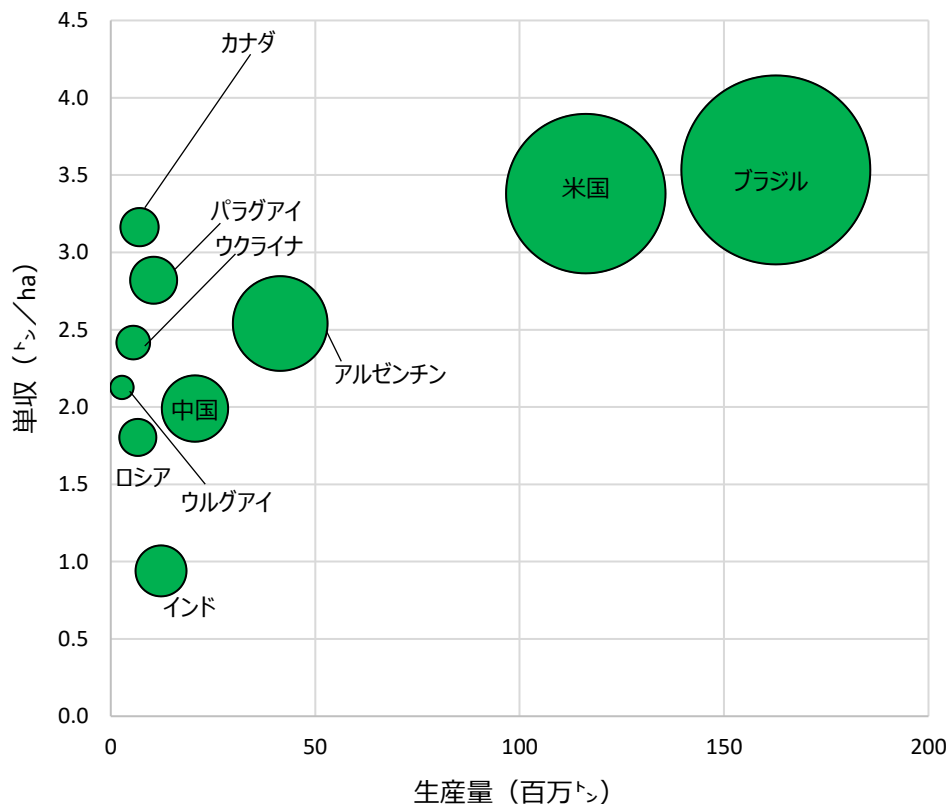


注：レイアウトの関係から実際の国の地理上位置とは異なる場合がある。

6 大豆の生産量変化

- 世界の大豆生産量(2022-24年度平均)は、ブラジル、米国がそれぞれ世界の生産量の41%、29%のシェアを占め、アルゼンチンを含めた上位3か国のシェアが80%を占めて偏在化。
- ブラジル、アルゼンチンは2000年以降、単収だけでなく、収穫面積の増加が大きく生産量の増加に寄与し、それぞれ2000年度に比べて3倍、1.7倍程度まで拡大。米国は、単収の増加が主に寄与。

① 世界の大豆生産量・単収と主要国の生産量シェア
(2022-24年度平均)



② 主要大豆生産国における生産量の増減要因

(2020年度=100)

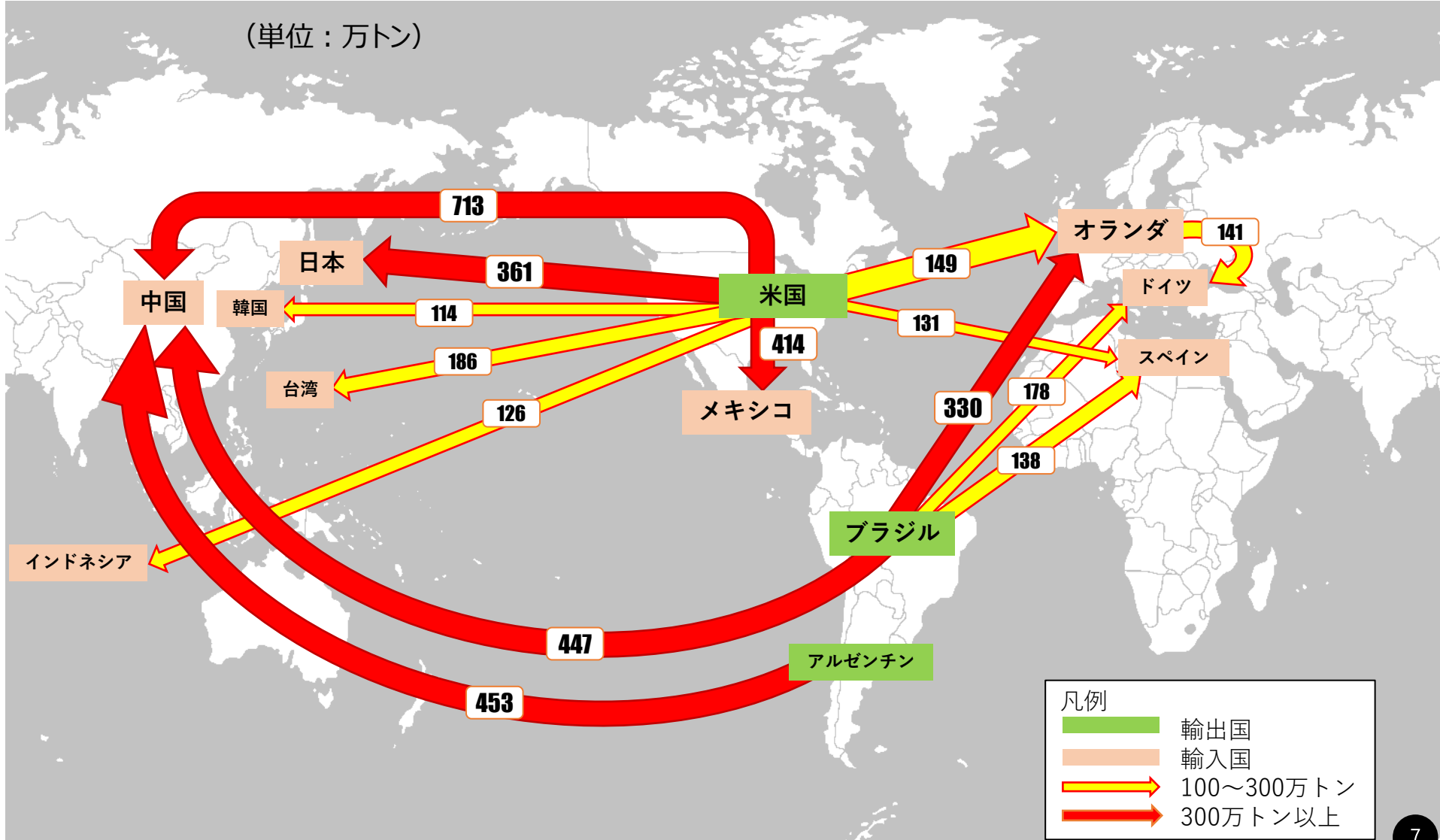
| | | 1990年度 | 2000年度 | 2010年度 | 2020年度 | 2024年度 |
|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ブラジル | 生産量 | 11.3 | 28.3 | 54.0 | 100.0 | 122.9 |
| | 収穫面積 | 24.5 | 35.0 | 60.8 | 100.0 | 119.1 |
| | 単収 | 46.2 | 80.9 | 88.6 | 100.0 | 103.1 |
| 米国 | 生産量 | 45.7 | 65.4 | 79.0 | 100.0 | 103.7 |
| | 収穫面積 | 68.4 | 87.7 | 92.7 | 100.0 | 104.4 |
| | 単収 | 66.8 | 74.6 | 85.1 | 100.0 | 99.4 |
| アルゼンチン | 生産量 | 24.9 | 60.2 | 106.1 | 100.0 | 110.6 |
| | 収穫面積 | 28.8 | 63.1 | 111.1 | 100.0 | 106.0 |
| | 単収 | 86.1 | 95.0 | 95.4 | 100.0 | 104.3 |
| 中国 | 生産量 | 56.1 | 78.6 | 78.6 | 100.0 | 105.3 |
| | 収穫面積 | 76.5 | 94.2 | 88.0 | 100.0 | 104.6 |
| | 単収 | 73.7 | 83.8 | 89.4 | 100.0 | 101.0 |
| インド | 生産量 | 24.9 | 50.2 | 96.9 | 100.0 | 120.3 |
| | 収穫面積 | 19.8 | 44.9 | 74.3 | 100.0 | 100.6 |
| | 単収 | 125.9 | 112.3 | 130.9 | 100.0 | 119.8 |
| 世界合計 | 生産量 | 28.2 | 47.6 | 71.7 | 100.0 | 115.6 |
| | 収穫面積 | 41.8 | 58.0 | 79.7 | 100.0 | 112.5 |
| | 単収 | 67.6 | 82.0 | 89.8 | 100.0 | 102.8 |

7 大豆の需給動向と貿易フローの変化：2002年大豆貿易フロー図

2002年（前後3か年平均）の輸出量シェアは、米国が48%と高く、次いでブラジルが32%を占めた。輸入量シェアは、中国が28%、日本とメキシコがそれぞれ約8%を占めた。（USDA PS&D Online data）

注：Global Trade Atlasのデータ（2020.01）で、大豆(HS1201)の輸出上位5か国から、100万トン以上輸出している貿易フローを作図

（単位：万トン）



凡例

- 輸出国
- 輸入国
- 100～300万トン
- 300万トン以上

注：レイアウトの関係から実際の国の地理上位置とは異なる場合がある。

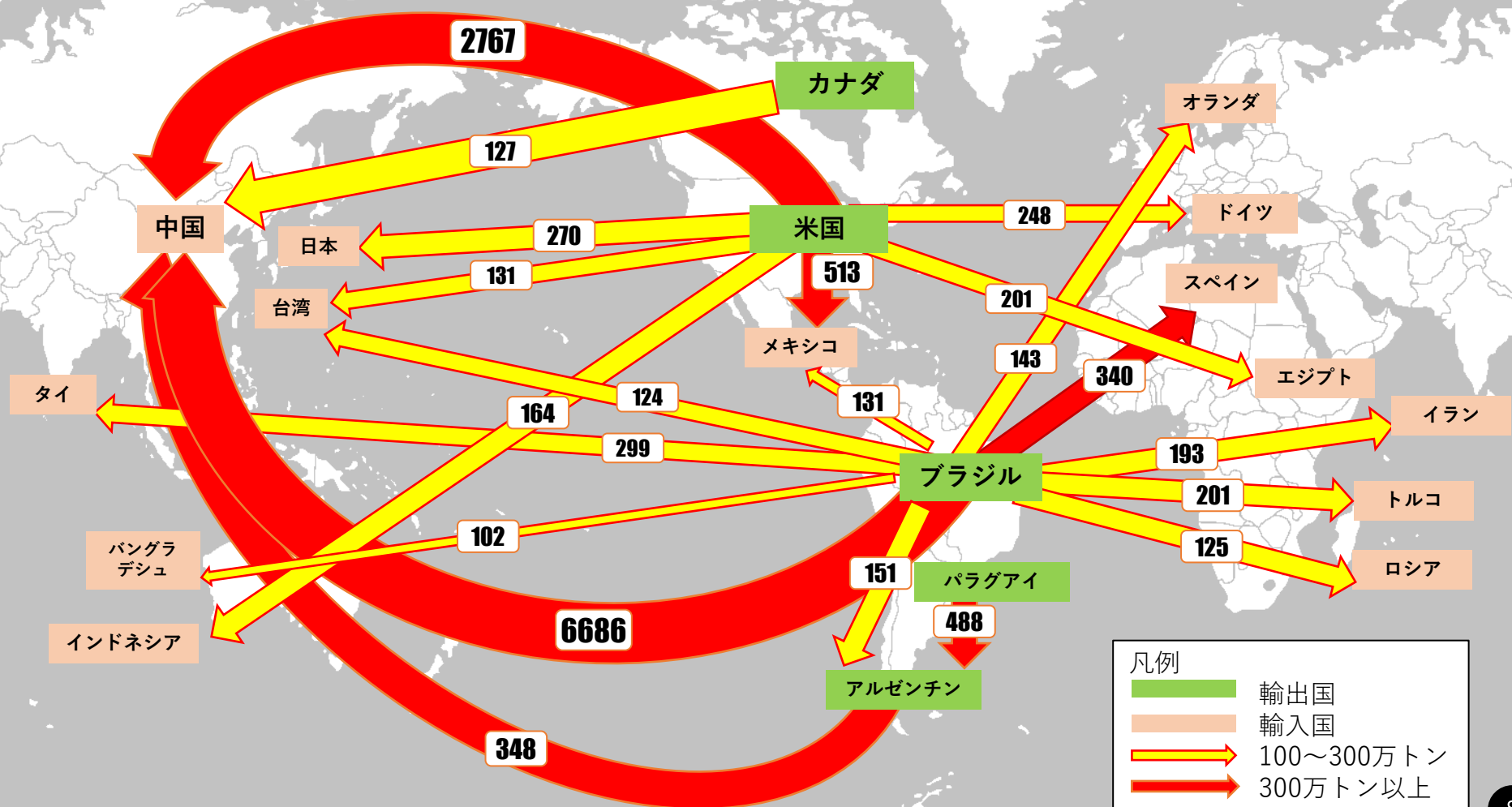
8 大豆の需給動向と貿易フローの変化：2023年大豆貿易フロー図

2023年（前後3か年平均）の輸出量シェアは、ブラジルが57%と大幅に高まっている。輸入量シェアは中国が62%と大幅に上昇する一方、日本は2%に低下。

(USDA PS&D Online data)

注：Global Trade Atlasのデータ（2026.02）で、大豆(HS1201)の輸出上位5か国から、100万トン以上輸出している貿易フローを作図

(単位：万トン)



凡例

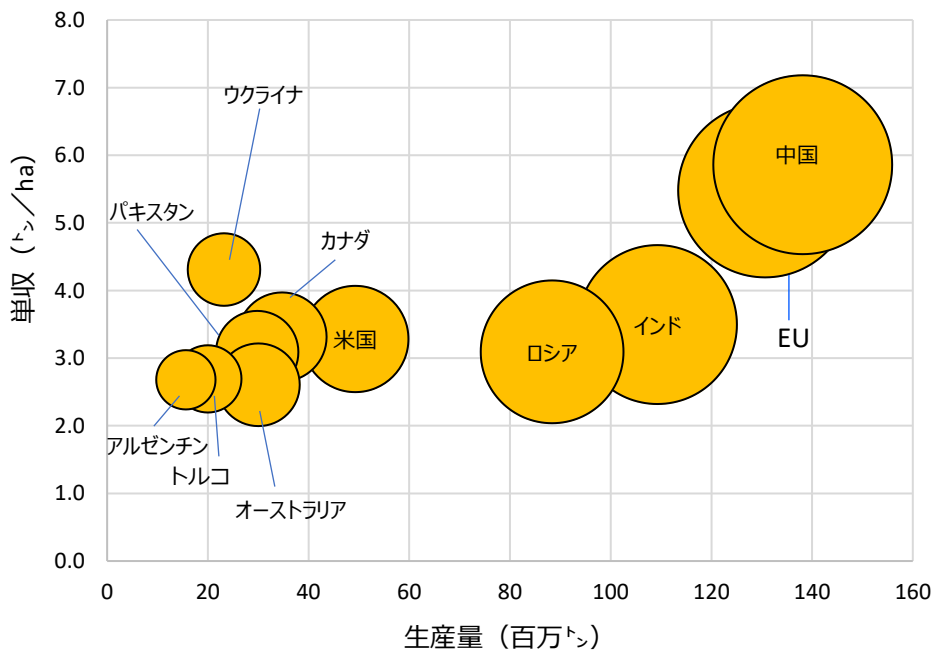
- 緑色 輸出国
- 茶色 輸入国
- 黄色い矢印 100~300万トン
- 赤い矢印 300万トン以上

注：レイアウトの関係から実際の国の地理上位置とは異なる場合がある。

9 小麦需給と貿易動向

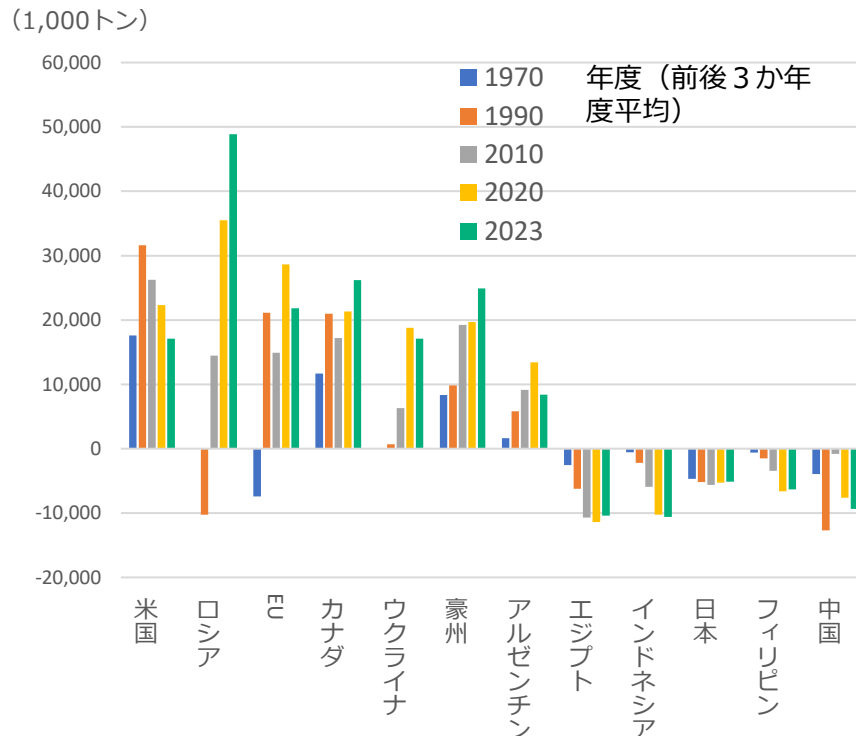
- 世界の小麦生産量(2022-24年度平均)は、中国、EUがそれぞれ17%を占め、次いで、インド、ロシア、米国と続き、上位5か国・地域で65%のシェア。米国のシェアは低下傾向。
- 小麦は、主に単収の伸びにより生産量が増加する一方、先進国の収穫面積は、若干の減少傾向。
- 2000年代以降、伝統的な主要輸出国である米国、カナダ等に加えて、新興のロシア、ウクライナが輸出市場で台頭。ロシアの輸出量は2014年以降、米国の輸出量を超過している。
- 北アフリカ・中東地域ではエジプト等、東南アジアではインドネシア、フィリピン等が輸入拡大。ロシア、ウクライナ等の新興輸出国が、中東・北アフリカ等へ輸出を増やした。

① 世界の小麦生産量・単収と主要国の生産量シェア（2022-24年度平均）



資料：USDA PS&D Online Dataより作成

② 国別小麦純輸出量の推移



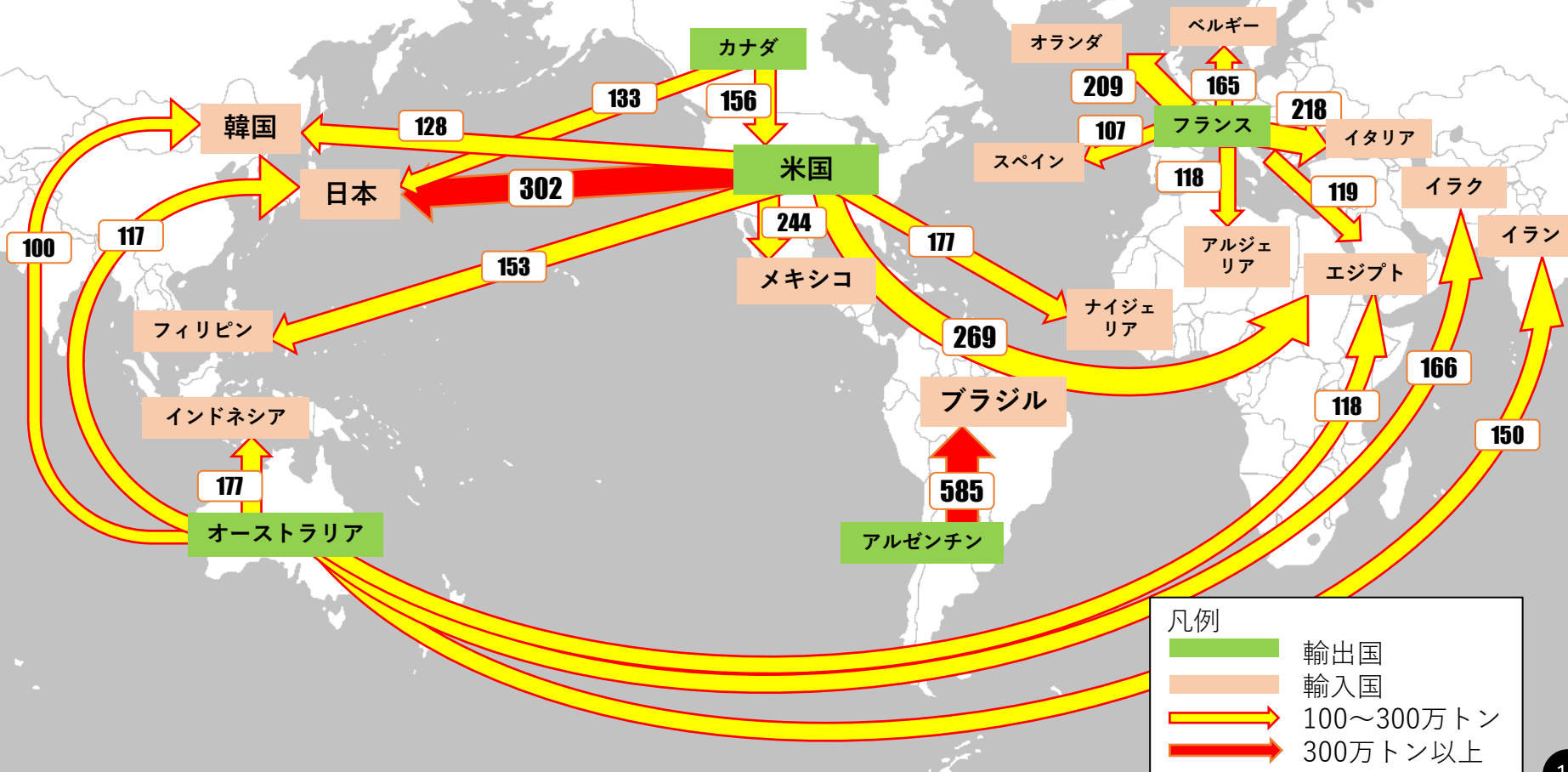
資料：USDA PS&D Online Dataより作成

10 小麦の需給動向と貿易フローの変化：2002年小麦貿易フロー図

2002年（前後3か年平均）の輸出量シェアは、米国が25%で最大。豪州、カナダ、アルゼンチン等が続く。輸入量シェアは、エジプト、ブラジル、日本等がそれぞれ約6～8%を占めた。（USDA PS&D Online data）

注：Global Trade Atlasのデータ（2020.01）で、小麦(HS1001)の輸出上位5か国から、100万トン以上輸出している貿易フローを作図

（単位：万トン）



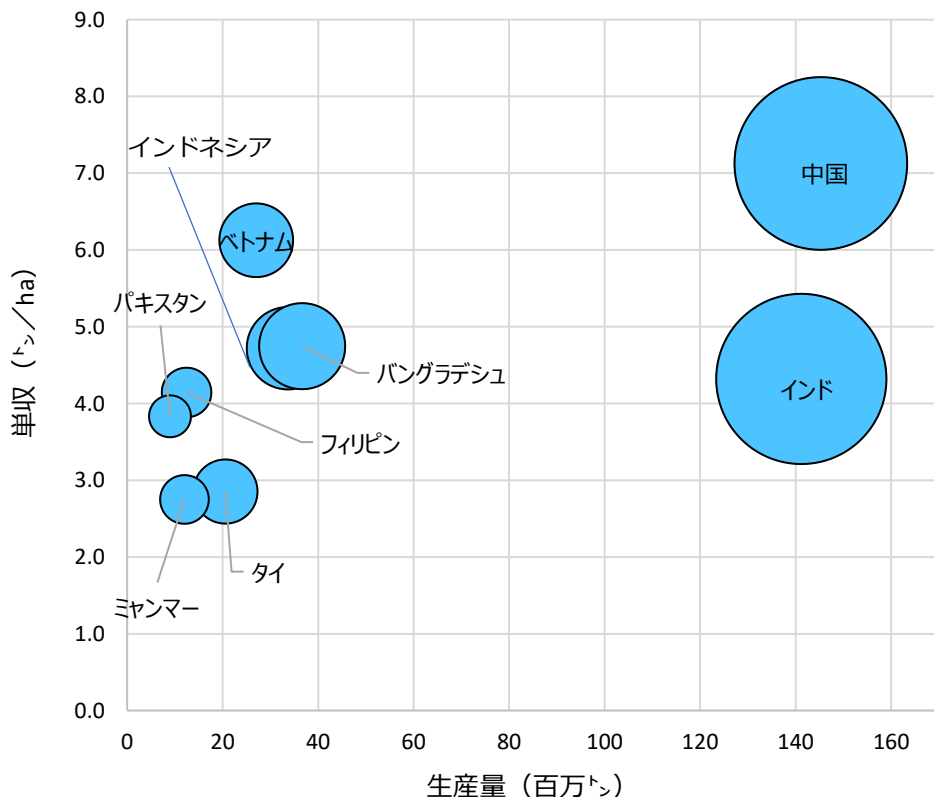
凡例
■ 輸出国
■ 輸入国
→ 100～300万トン
→ 300万トン以上

注：レイアウトの関係から実際の国の地理上位置とは異なる場合がある。

12 米需給と貿易動向

- 世界の米生産量(2022-24年度平均)は、アジアが生産量の9割を占める。中国、インドの上位2か国で54%のシェアを占め、バングラディシュ、インドネシア、ベトナム、タイと続く。
- 輸出量は、インドが33%のシェアを占め、タイ、ベトナムが続く。
- 単収は、主要輸出国のインド、タイ、ベトナムや主要生産国の中国の間でも差が大きい。
- ナイジェリア等のアフリカ諸国の輸入量が増加。サブサハラ・アフリカの輸入量は世界の輸入量の約1/3。

① 世界の米生産量・単収と主要国の生産量シェア (2022-24年度平均)



資料：USDA PS&D Online Dataより作成

② 国別米純輸出量の推移

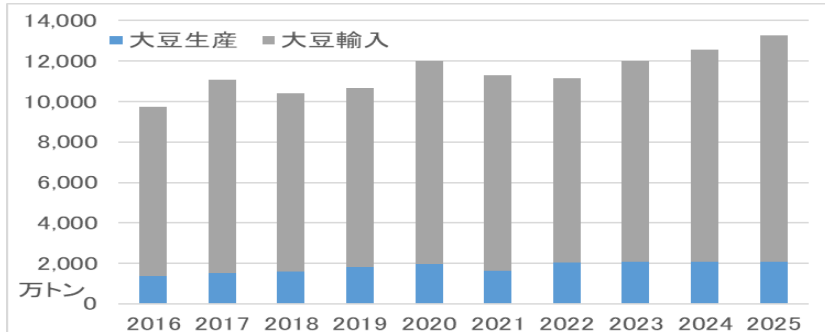
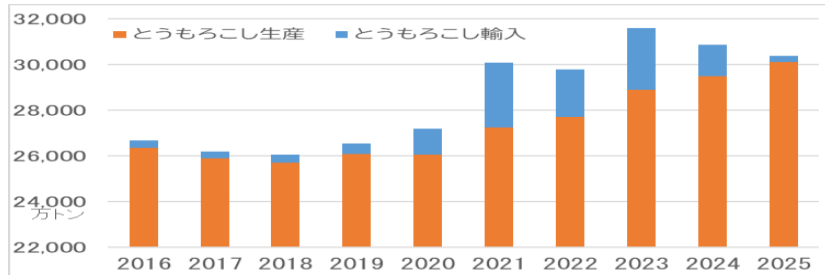
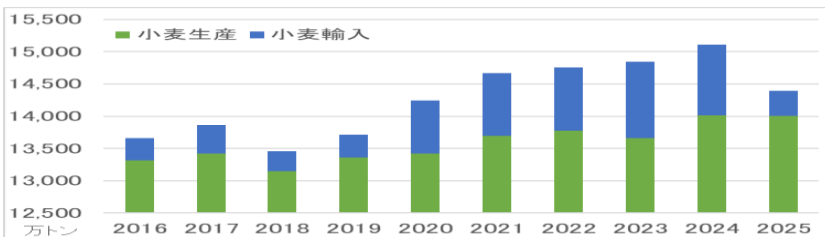


資料：USDA PS&D Online Dataより作成

1 3 中国：食糧安全保障を重視 単収増・面積維持で25年も食糧生産7億トン達成

- 2025年の食糧(穀類、豆類、いも類)の総生産量は二年連続で7億トン超を達成、11年連続の豊収、とうもろこしは単収増で史上最高の3億トン超え、小麦は1億4,007万トン、米は2億0,904万トン。大豆は単収増で2,091万トン(1%増)。
- 2025年の輸入は、大豆は過去最高(1億1,183万トン、7割超がブラジルから、他方米国は4年で半減の1,682万トン)。とうもろこし輸入5分の1(265万トン)、小麦は3分の1(385万トン)に減。米は輸入(310万トン) 輸出(170万トン)が増。
- 国家安全に向けて食糧確保重視、「農業強国」目指し食糧生産能力向上堅持図る。2024~30年の7か年の取組として「新たな食糧五千万トン生産能力向上活動」を展開、ターゲットの「食糧生産7億トン」達成後も態勢緩めず、党の指導強化を前面、栽培面積安定と単収向上を推進。重点はとうもろこし・大豆・菜種等。耕地保護と高規格化、品種革新に注力。
- 栽培補助金と最低買入価格制度で農民の収益を保障、「食糧安全責任制」を掲げ地方幹部の安定供給の責務徹底。

① 小麦・とうもろこし・大豆の生産と輸入



資料：中国国家统计局、中国海関総署統計資料

② とうもろこし・大豆・米生産者補助制度（黒竜江省の例）

| | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|---------|
| とうもろこし | 30元 | 38元 | 68元 | 28元 | 14元 | 20元 | 16.73元 |
| 大豆 | 255元 | 238元 | 248元 | 248元 | 366元 | 352元 | 350.73元 |
| 米 | 133元 | 136元 | 133元 | 140元 | 172.67元 | 159.03元 | 156.53元 |

注：① 1ムー(1/15ヘクタール)当たりの単価。

- ② とうもろこし・大豆は黒龍江・吉林・遼寧の3省と・内モンゴル自治区が補助対象。米は黒龍江、湖南、江西、江蘇、湖北、安徽、四川等11省・自治区が補助対象。
- ③ 米は地表水の場合の単価。地下水の場合、各年50元低く設定。

③ 近年の米、小麦の最低買入価格の推移 (単位：元/50kg)

| 年 | 早生 インディカ | 中・晩生 インディカ | ジャポニカ | 白小麦,混合麦, 紅小麦 |
|-------|-------------|---------------|-------|-----------------|
| | 2016年 | 133 | 138 | 155 |
| 2017年 | 130 | 136 | 150 | 118 |
| 2018年 | 120 | 126 | 130 | 115 |
| 2019年 | 120 | 126 | 130 | 112 |
| 2020年 | 121 | 127 | 130 | 112 |
| 2021年 | 122 | 128 | 130 | 113 |
| 2022年 | 124 | 129 | 131 | 115 |
| 2023年 | 126 | 129 | 131 | 117 |
| 2024年 | 127 | 129 | 131 | 118 |
| 2025年 | 128 | 129 | 131 | 119 |
| 2026年 | | | | 119 |

注：対象は米が黒龍江、湖南、江西等11省・自治区。小麦が河南、山東、安徽等6省

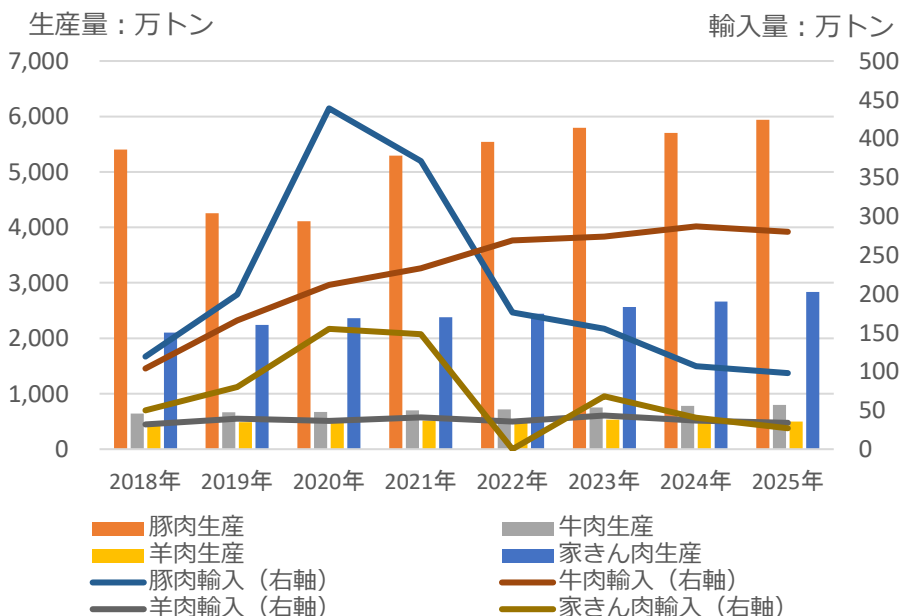
【参考】とうもろこしの輸入はブラジルが161万トン、小麦の輸入はカナダが271万トン。米の輸入はミャンマーが104万トン、輸出はトルコが20万トン等。

- ・ 食糧安全保障法を2024年施行、基本戦略は「自国で主導権確保、主食(米・小麦)の完全自給と「適度な輸入」。が、国際情勢緊張の中、国内生産傾斜へ再転換。
- ・ 植物油の自給率向上も目指し、大豆のほか各種油糧種子や「油茶」等にも注力。
- ・ 国民の節約と生産・流通・加工各段階の減損抑止に注力、備蓄と食糧管理も重視。
- ・ 収益保障に向けては、農業保険の強化も重視。また、新たに、食糧栽培農民の収入増と生産地の地方政府の財源補てんに向け、消費地の省から「省間利益補償」を準備中。

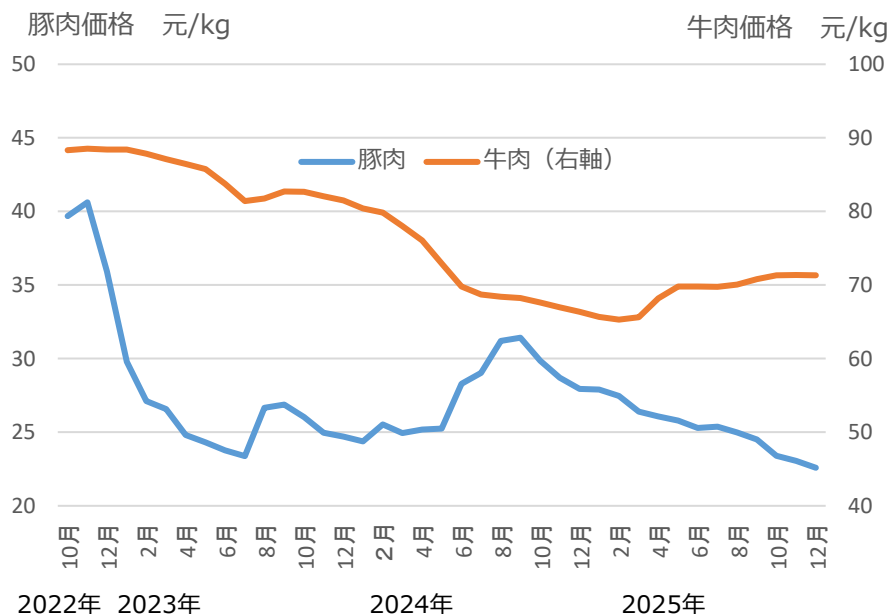
1.4 中国における食肉生産・輸入（豚肉・牛肉の価格動向等）

- 2025年豚肉生産:5,938万トン(前年比4.1%増)、輸入:98万トン(前年比9%減、5年連続減、ｽﾊﾟｲﾝ等)
 - ・ 2018年－20年のアフリカ豚熱（ASF）拡大で縮小した豚肉生産の回復に向け、2021年から生産能力調整管理方策を導入。全国の母豚と肉豚のあるべき飼養頭数を確定・各地域に配分しモニタリングと地方政府の供給安定責任を徹底。政策として、金融対策や、立地規制の緩和、大規模養豚企業を中核とする供給体制等を推進。
 - ・ 豚肉生産は2020年の4,133万トンから21年に5,296万トンに急回復。22年以降、豚肉価格の下落・低迷続き、24年3月に管理頭数目標を下方修正、価格水準は一時やや回復も25年後半から再び下落続く。
- 2025年の牛肉生産は801万トン（前年比3%増）、輸入は280万トン(3%減、ブラジル146万トン、アルゼンチン47万トン、豪州31万トン等)。羊肉生産は496万トン(4%減)、輸入は34万トン(8%減、豪州等)。家きん肉生産は2,837万トン（7%増）、輸入は27万トン(34%減、ブラジル等)・輸出が61万トン（96%増、ロシア等）。
 - ・ 牛肉価格は、2023年初めから下落続き、酪農とともに経営難が国内で問題に。2025年には回復基調だが、同年末に中国商務部は2028年末まで三年間のセーフガード発動を決定、ブラジル、豪州等からの輸入減少へ誘導へ。
- 2025年末の自給率目標は、豚肉：95%（2025年の実績値は98%）、牛・羊肉：85%（同 牛74%・羊94%）、家きん肉：100%（同102%）。家畜家きんの遺伝的改良、育種・繁殖体制の強化を推進。

① 食肉の生産量と輸入量



② 豚肉と牛肉の価格推移 (元/500g)



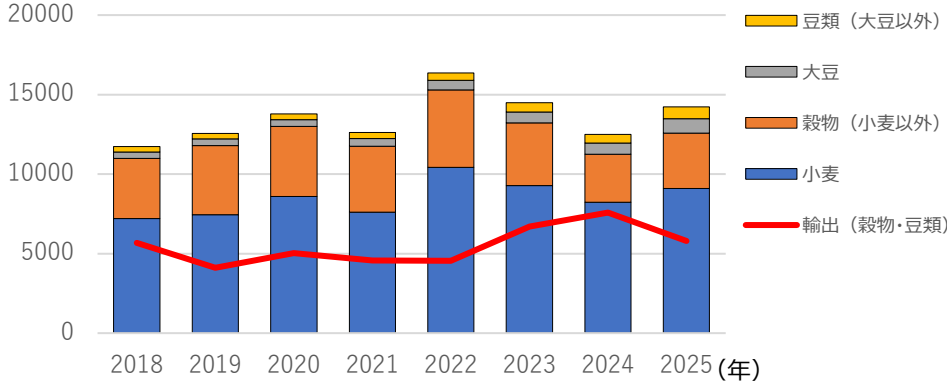
資料：生産量は国家統計局、輸入量は海関総署。

資料：農業農村部農産品需給形勢分析月報

15 ロシアとウクライナ：生産は回復傾向

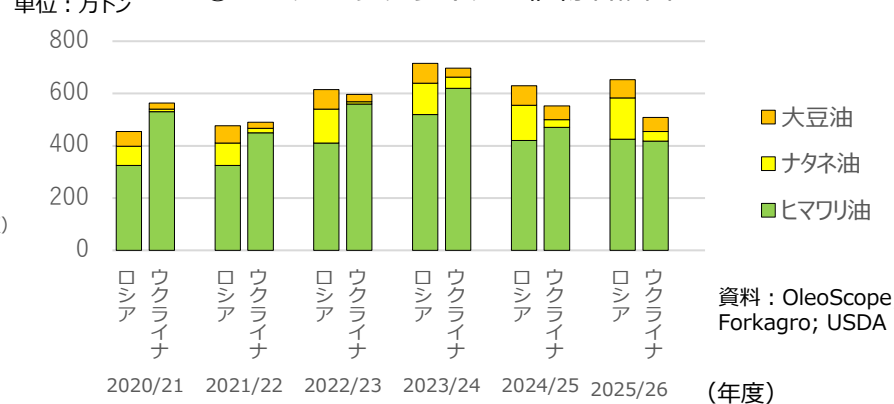
- ウクライナ東部と南部、およびロシアの南部では2年続きの干ばつにより、穀物や油糧作物のヒマワリ等に大きな被害が生じた。ロシアでは中央部やシベリア・極東地域で生産が拡大、ウクライナでも秋以降は天候が回復し、全体として生産量は昨年を上回る結果となった。
- 世界的に穀物の供給が増え、価格が低迷していることに加え、2021年に導入された穀物輸出関税の影響で、ロシアでは穀物生産者の財政状況が悪化している。さらに西側諸国からの経済制裁や、ルーブル高による不利な為替相場が響いて、ロシアの穀物等輸出は落ち込んだ。
- ウクライナではEUとの間で新たな自由貿易協定が結ばれ、EUへの輸出割当量が設定し直される一方で、EU加盟へ向けて環境規制や食品安全規準、アニマルウェルフェア等の法改正が進められている。その一方で、大豆と菜種の輸出関税導入などの政策により、農業生産者の間で混乱が続いた。

①ロシア穀物・豆類の生産量と輸出量



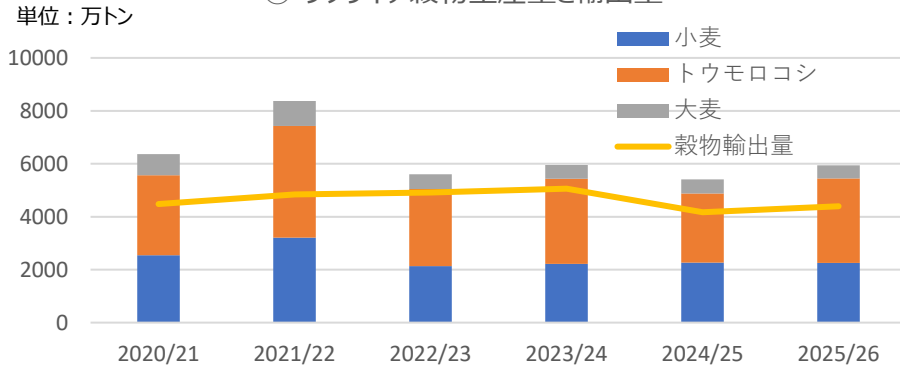
資料：ロシア連邦国家統計庁; Rossel'khoznadzor

②ロシアとウクライナの植物油輸出量



資料：OleoScope; Forkagro; USDA

③ウクライナ穀物生産量と輸出量



資料：Outlook for Ukrainian agricultural market, APK-Inform (年度)

④ロシアの穀物輸出割当量

| 期間 | 割当量 | 詳細 |
|------------------|----------|--------------------------------|
| 2020年4月1日～6月30日 | 700万 t | |
| 2021年2月15日～6月30日 | 1,750万 t | 以後関税割当 |
| 2022年2月15日～6月30日 | 1,100万 t | うち小麦800万 t |
| 2023年2月15日～6月30日 | 2,550万 t | 穀物種類の区別なし |
| 2024年2月15日～6月30日 | 2,400万 t | 穀物種類の区別なし |
| 2025年2月15日～6月30日 | 1,060万 t | 小麦とメスリンのみ。他はゼロ |
| 2026年2月15日～6月30日 | 2,000万 t | 割当は小麦、メスリン、大麦、トウモロコシの合計。ライ麦はゼロ |

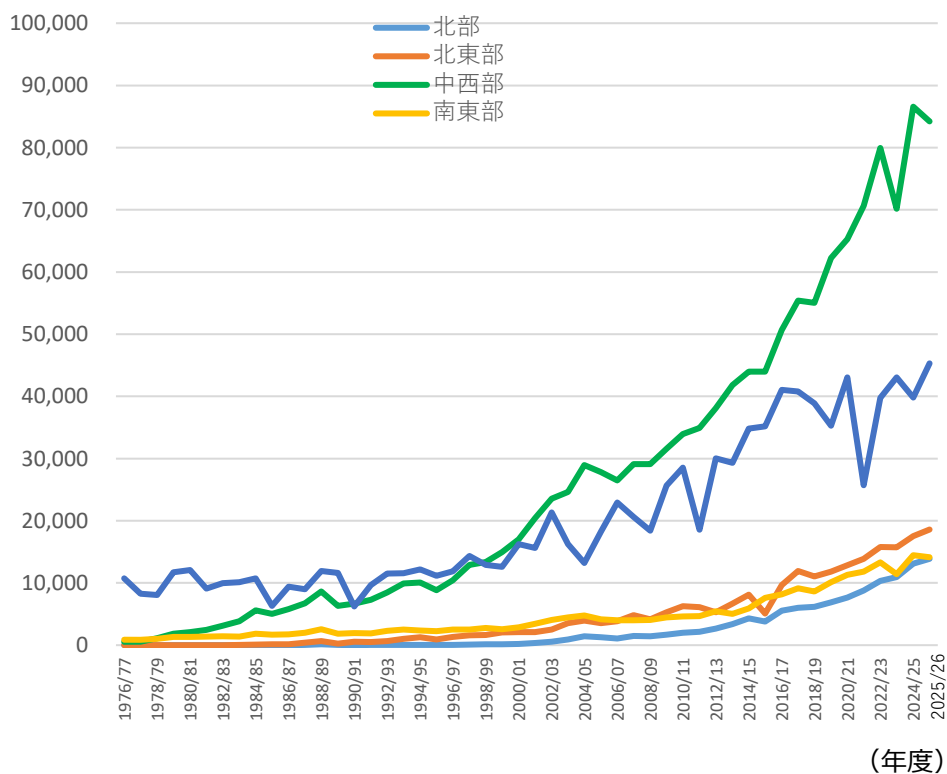
資料：Interfaks; Praim; FGBU Tsentri Agroanalitiki

16 ブラジル：大豆・とうもろこしの生産動向

- 大豆やとうもろこし生産は、「セラード」地帯が位置する中西部を中心に生産。
- 大豆：中国の堅調な輸入需要により、2025年度の生産量は1億7,612万トンと過去最高の生産量の見込み。
- とうもろこし：国内におけるバイオエタノール需要ならびに中国をはじめとする国外の需要の増加により、2025年度の生産量は1億3,887万トンとなる見込み。

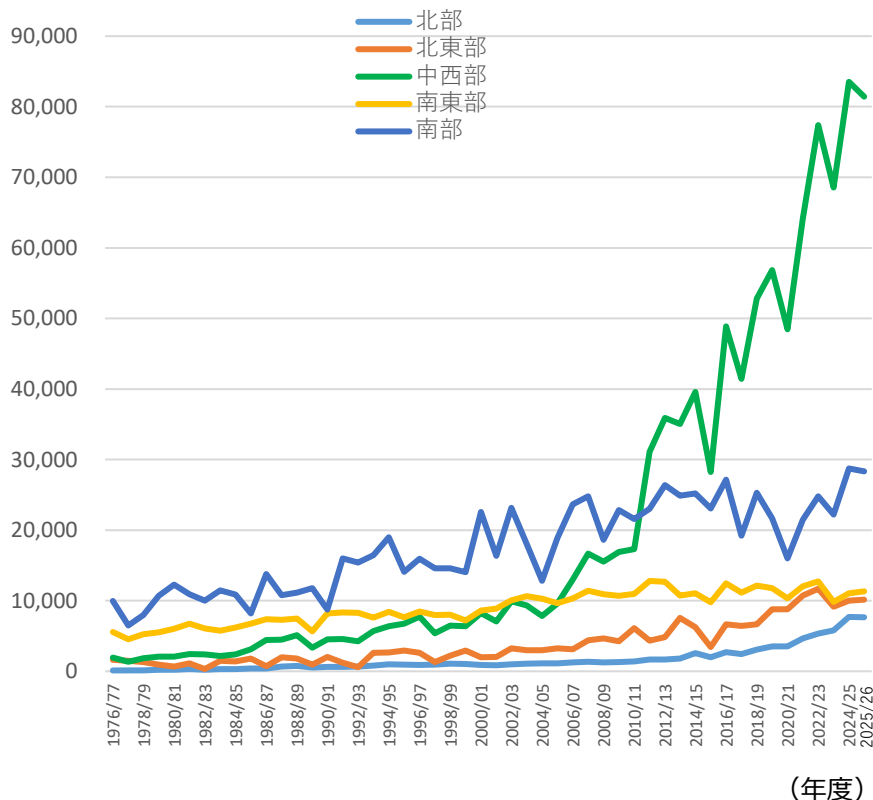
① 大豆生産量推移

(単位：1,000トン)



② とうもろこし生産量推移

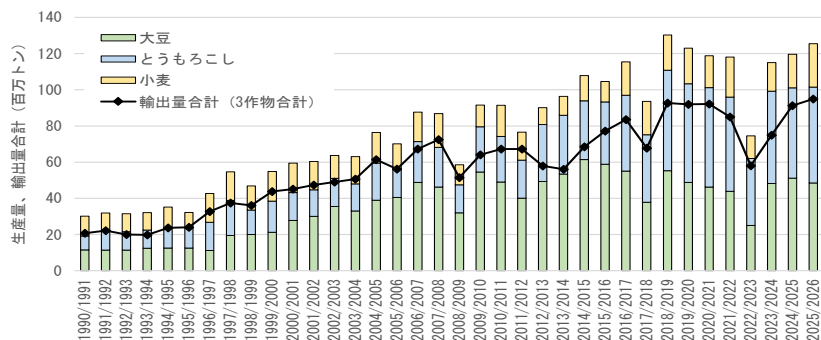
(単位：1,000トン)



17 アルゼンチン：ミレイ政権による「ショック療法」施策と輸出税引き下げ

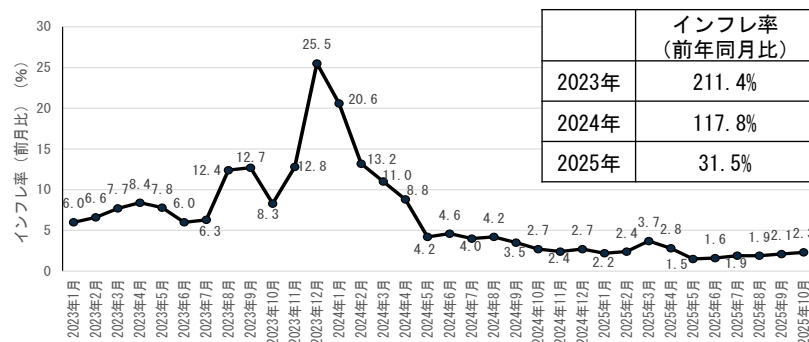
- アルゼンチンは世界有数の農畜産物の生産国。エルニーニョ/ラニーニャ等の異常気象の影響を受けるが、主要穀物等の生産量、輸出量ともに右肩上がり推移。輸出額に占める農畜産物の割合は約6割であり重要な外貨獲得手段。
- 国内の経済・財政状況は厳しく、2023年12月のインフレ率（前月比）は25.5%と危機的な状況。同月に発足したハビエル・ミレイ政権では、省庁再編や大幅な歳出削減などの「ショック療法」施策を徹底し、2024年12月のインフレ率は2.7%まで回復。2024年は14年ぶりの財政黒字を達成。ペソを大幅に切り下げ、ブルーレート（非公式）との二重為替を解消。
- 「ショック療法」施策は、光熱水費への補助金も削減するなど国民生活に厳しい影響を与えたが、2025年10月に実施された中間選挙では与党勢力が勝利。ミレイ政権による経済・財政再建施策が継続。
- 輸出競争力を高め、外貨獲得を促進するため、主要穀物等にかかる輸出税を2025年1月に引き下げ。9月には一時的に輸出税を撤廃（輸出額70億ドルに達するまでの制限付き）。12月には更なる引き下げを実施。

①アルゼンチンの主要穀物等の生産量と輸出量の変動



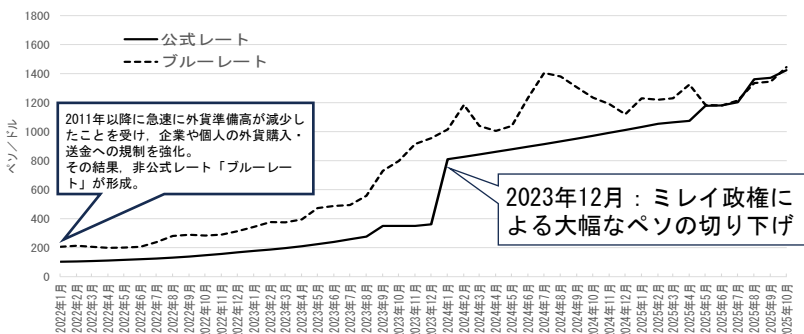
資料：USDA PSD Online より作成

②インフレ率（前月比）の変動



資料：アルゼンチン国家統計局（INDEC）より作成

③二重為替の解消



資料：アルゼンチン中央銀行より作成

④主要穀物・油糧種子に係る輸出税の変更一覧表

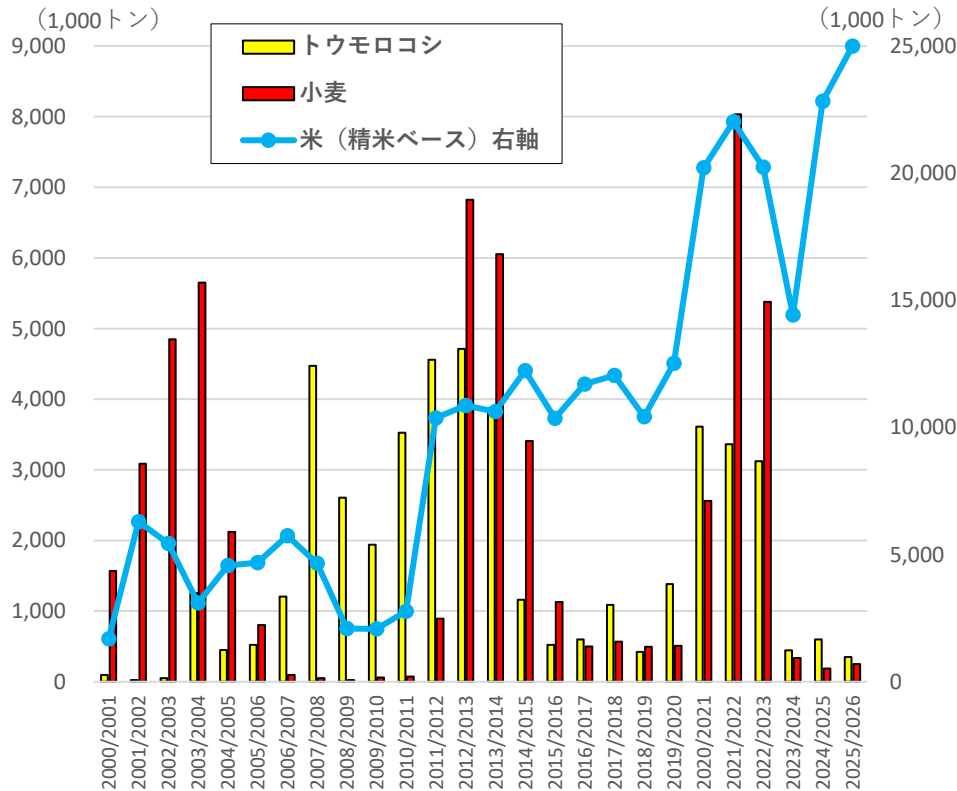
| 品目 | 見直し前 (%) | Decreto 38/2025 | Decreto 439/2025 | Decreto 526/2025 | Decreto 877/2025 |
|--------|----------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 2025.1.27~6.30 | 2025.7.1~7.31 | 2025.8.1~ | 2025.12.12~ |
| 大豆 | 33 | 26 | 33 | 26 | 24 |
| 大豆関連品 | 31 | 24.5 | 31 | 24.5 | 22.5 |
| トウモロコシ | 12 | 9.5 | 12 | 9.5 | 8.5 |
| 小麦 | 12 | 9.5 | 9.5 | 9.5 | 7.5 |
| 大麦 | 12 | 9.5 | 9.5 | 9.5 | 7.5 |
| ソルガム | 12 | 9.5 | 12 | 9.5 | 8.5 |
| ひまわり | 7 | 5.5 | 7 | 5.5 | 4.5 |

資料：アルゼンチン政府のDecreto（政令）より作成

1.8 インドの穀物輸出・植物油輸入動向

- インドの小麦や米等の主要穀物は基本的に自給し、輸出量も多い。米は2010年代後半にタイを抜いて世界一の輸出量を維持。小麦と米の輸出制限措置により2023/24年度の輸出量は大きく減少したが、米は輸出制限措置解除に伴い2025/26年度に史上最高を記録。
- 一方、インドの植物油の輸入は年々増加し、2000年代前半の500万トン程度の輸入量から、2010年代後半には3倍程度まで拡大。特に、パーム油の輸入量が多く、輸入量の半分以上を占める。大豆油、ひまわり油の伸びも大きい。インドの植物油の生産量の増加は、消費量に比べて限られ、伸びは限定的。

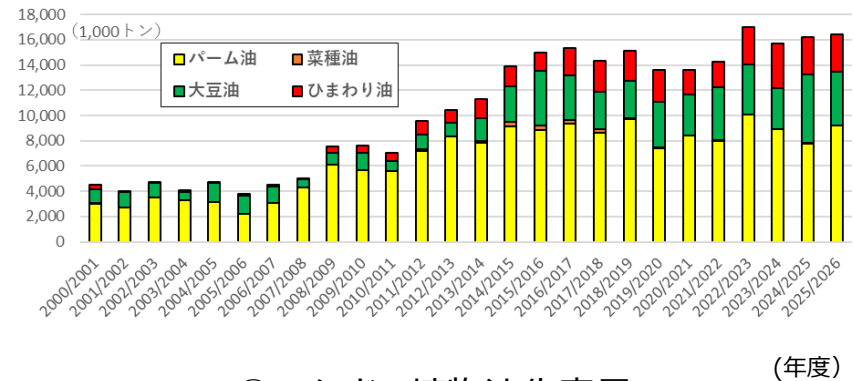
① インドの穀物輸出量



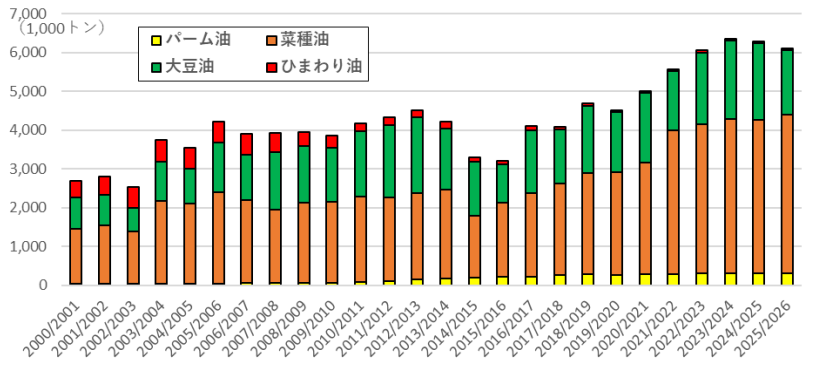
資料 : USDA PS&D Online dataより作成

(年度)

② インドの植物油輸入量



③ インドの植物油生産量



資料 : USDA PS&D Online dataより作成

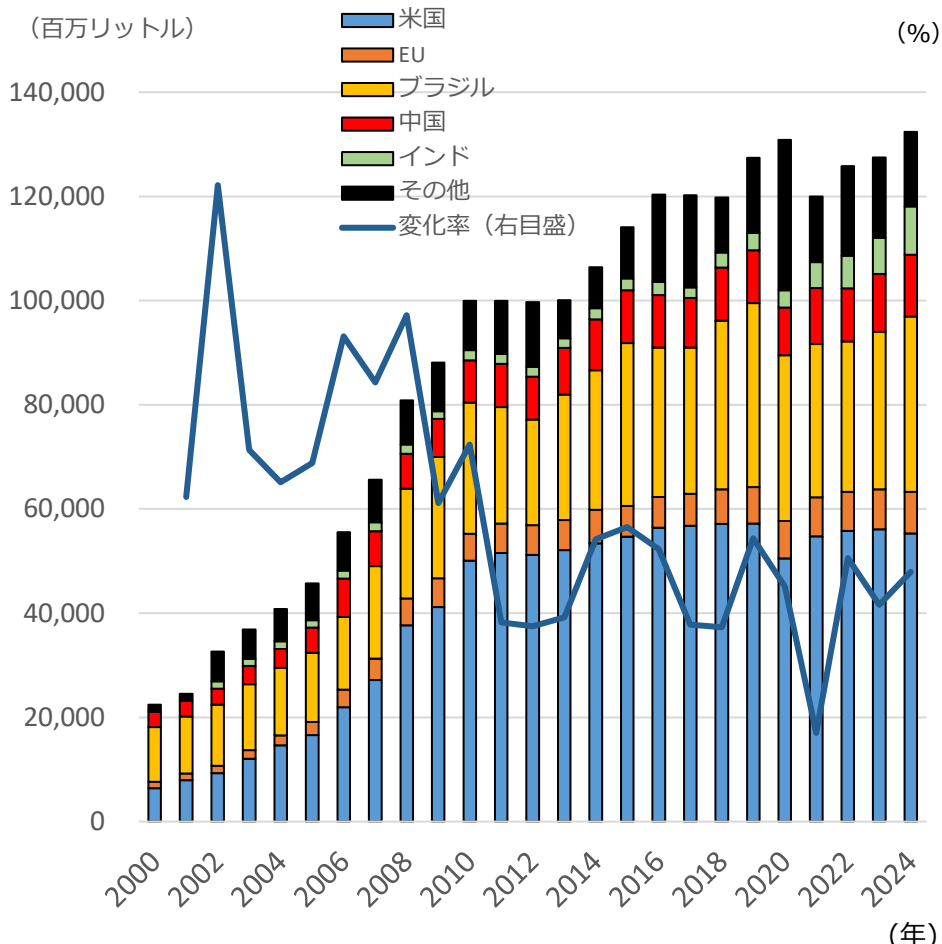
(年度)

19 バイオ燃料の需要動向

○ 世界のバイオエタノール需要量は、COVID-19のパンデミックに対する各国の移動制限措置等の影響を受けて2020年は急減。2021年以降は輸送用燃料需要の回復等からバイオエタノール需要量は増加し、2024年にパンデミック以前の水準まで回復。

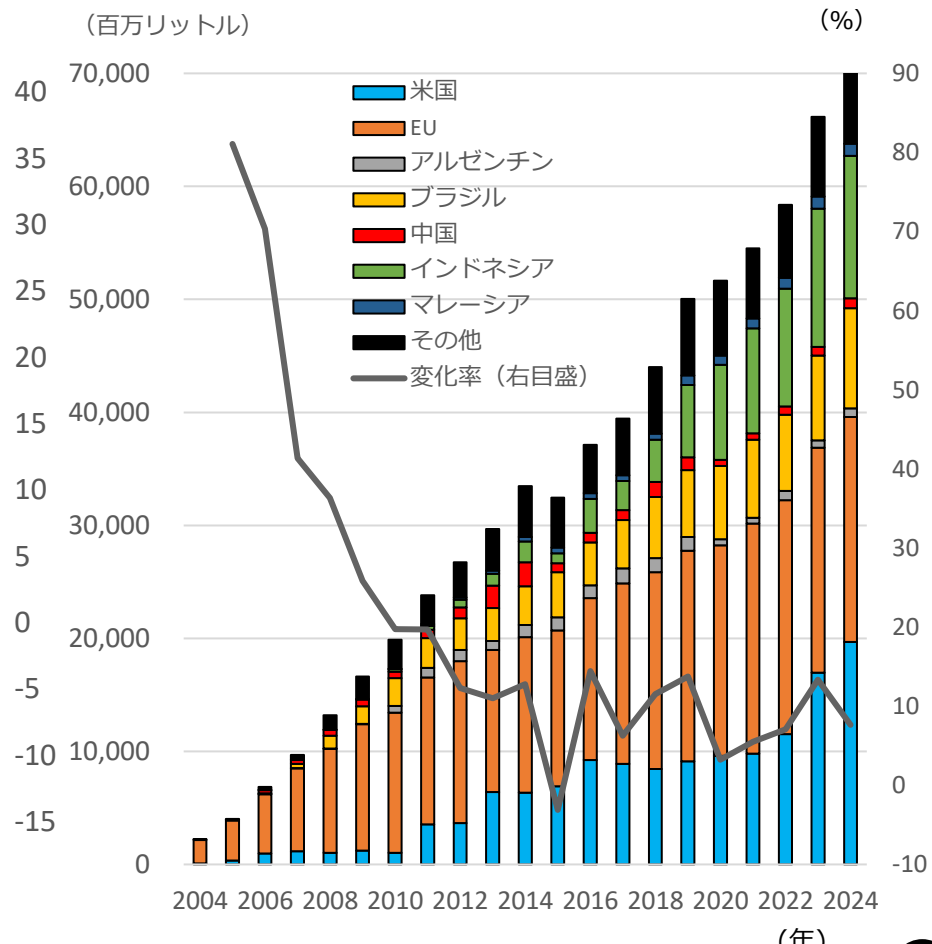
○ バイオディーゼル需要量は、インドネシアを中心とする混合率上昇等の影響から2020年以降も増加。

① 世界のバイオエタノール需要量と増加率



資料 : OECD-FAO Agricultural Outlook 2025-2034より作成

② 世界のバイオディーゼル需要量と増加率



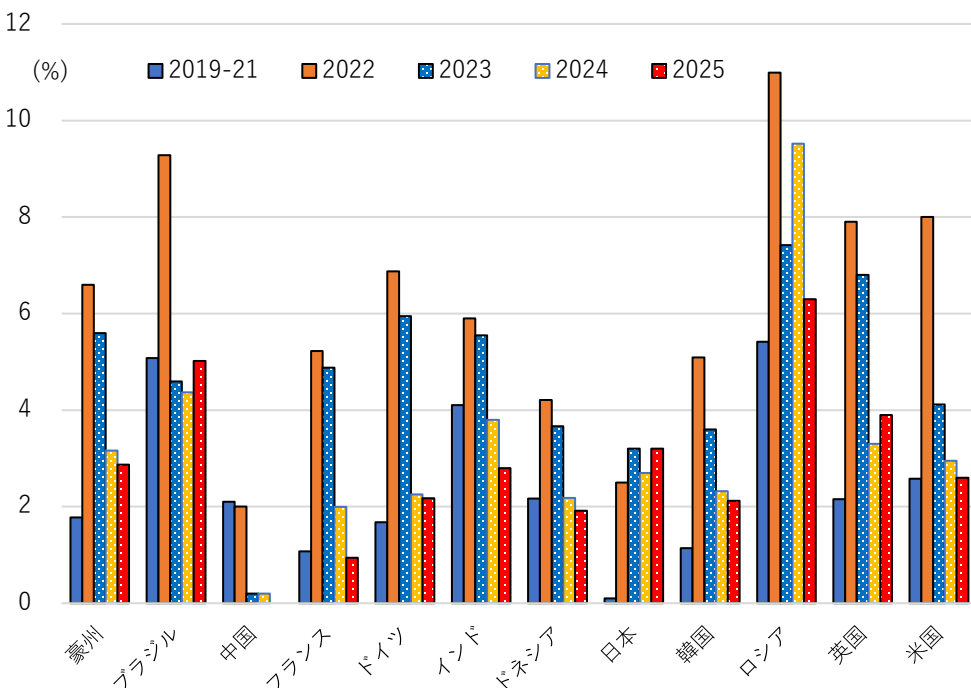
資料 : OECD-FAO Agricultural Outlook 2025-2034より作成

20 さまざまな不確実性下における物価と海上輸送運賃の変動

○ ウクライナ侵攻等の多方面への影響からエネルギーや資源・食料価格が上昇して、2022年は消費者物価数が多い国で急上昇した。イスラエル・ガザ衝突等の中東における紛争による影響も重なり2023年以降も、多くの国で物価が高止まりする傾向にあった。ただし、中国等の一部で経済減速が散見され、主要国・地域でも経済減速の懸念があり、物価を押し下げる動きがみられる。政策的な不確実性が高まる中、地域的なばらつきがある。

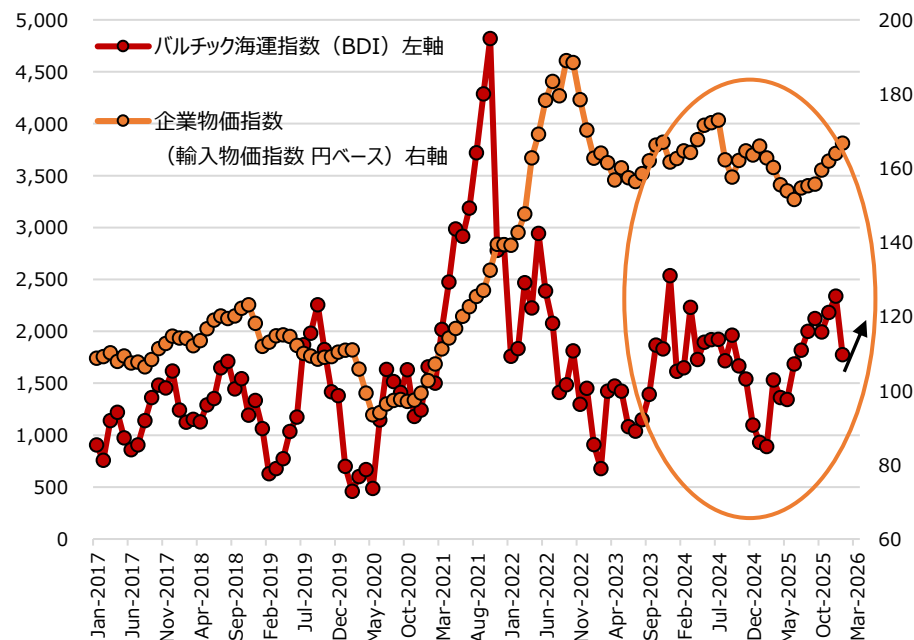
○ バルチック海運指数（BDI注）は、コロナ禍における世界的なサプライチェーンの混乱等から高騰したが2022年から落ち着きを取り戻したものの、ウクライナ侵攻やイスラエル・ガザの衝突等の混乱から紅海周辺の通航量が減り、パナマ運河の通航制限もあり、2023年後半から変動が大きくなっている。（注：鉄鉱石、石炭、穀物等の梱包されないドライ貨物を運ぶばら積み不定期船運賃に関する総合指標。）

① 消費者物価指数 (CPI, %)



資料：OECD Statistics等 注：2025年は推計値

② バルチック海運指数 (BDI)と日本の輸入物価指数

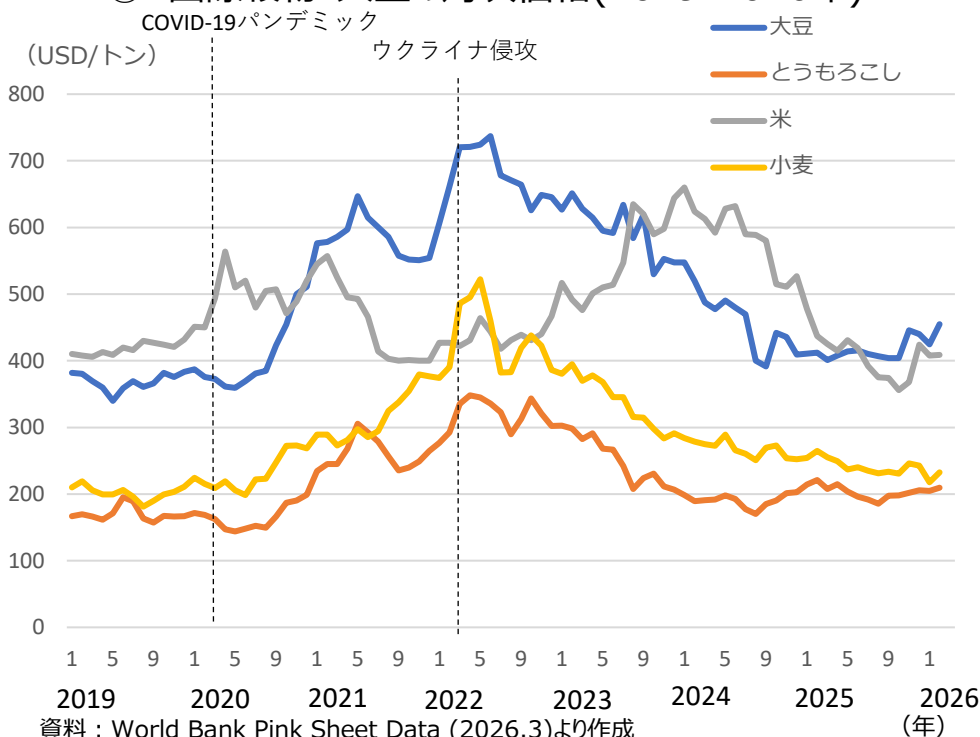


資料：日本海事センター企画研究部、日本銀行企業物価指数

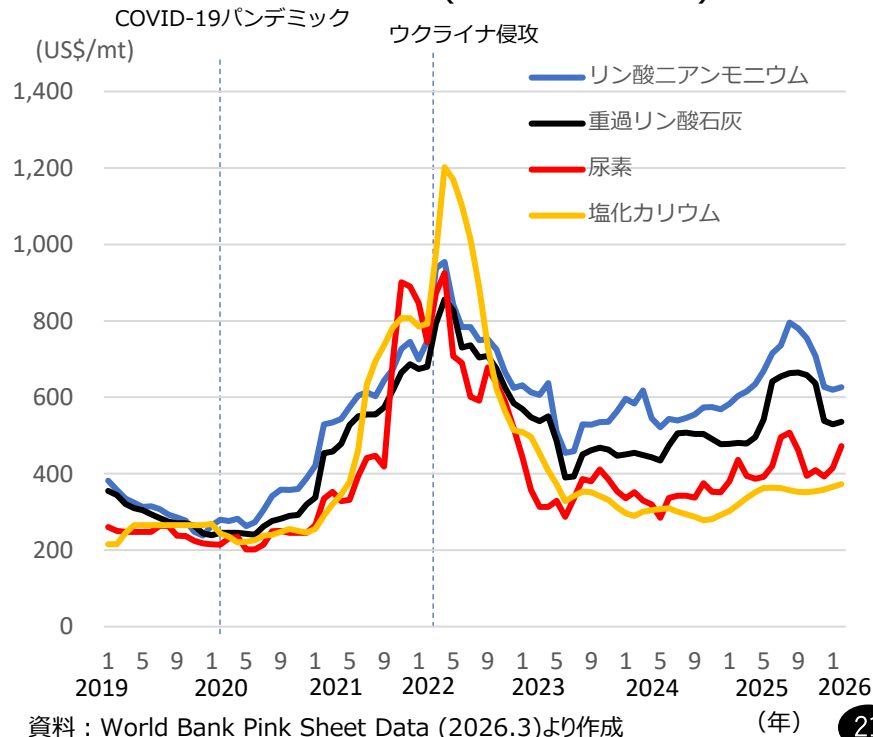
2.1 国際穀物等価格の動向

- 2020年夏以降、北米の乾燥、南米の降雨不足、飼料需要を中心とする穀物・大豆等市場で中国の輸入が急増。2021年には、ラ・ニーニャ現象等の影響による南米の乾燥や北米の高温乾燥、コンテナ船運賃高騰の継続も背景に、穀物・大豆価格は上昇基調で推移。
- ロシアによるウクライナ侵攻の影響により、2022年3月以降の穀物等の価格は急上昇し、小麦はシカゴ先物市場で史上最高値を更新し、とうもろこし、大豆は10年ぶりの高値。同年夏以降、下落し、COVID-19パンデミック発生以前の水準近くまで下落。
- 米は豊富な供給量を背景に比較的、安定的に推移したが、2023年以降、主要生産国における天候不良等から上昇基調で推移した。2024年10月以降は、インドの輸出制限措置の撤廃等により下落。
- 窒素肥料の原料となるアンモニア生産に必要な天然ガス価格の高騰、ロシアを中心とする肥料輸出国による輸出制限措置、肥料輸送の制約等により、2021年後半から化学肥料価格は高騰し、ウクライナ侵攻後の2022年4月にピークとなる。その後、下落基調で推移。ただし、2025年以降、天然ガスの高騰等から再び上昇し、COVID-19パンデミック発生以前の水準を上回って推移。

① 国際穀物・大豆の月次価格(2019-2026年)



② 化学肥料の月次価格(2019-2026年)

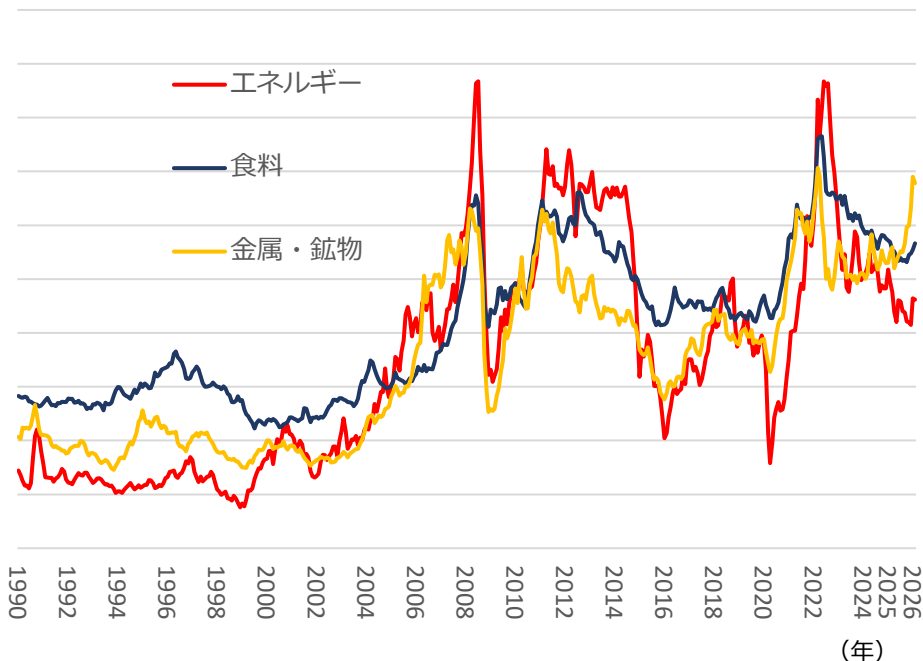


2.2 国際商品価格・FAO食料価格指数の推移

- エネルギー、食料、金属・鉱物の価格は、2021年以降、世界経済の回復基調とCOVID-19パンデミック禍の労働力不足やサプライチェーンの遅延、コンテナ船運賃の高騰等の影響もあり、堅調に推移。
- ウクライナ侵攻により、2022年3～6月にかけて国際商品価格はさらに上昇し、食料指数は2008年や2012年の価格高騰の水準を更新。2022年7月以降は下落し、前年同月の水準を下回るものの、パンデミック以前的水準を上回って推移。
- FAO食料価格指数の推移をみると、穀物等価格の上昇を受けて、2021年から上昇し、ウクライナ侵攻直後の2022年3月には160.2と過去最高値を記録。その後、下落し、侵攻発生前水準に戻ったものの、パンデミック以前的水準を上回って推移。

① 国際商品価格の月次推移

(指数：2010=100)

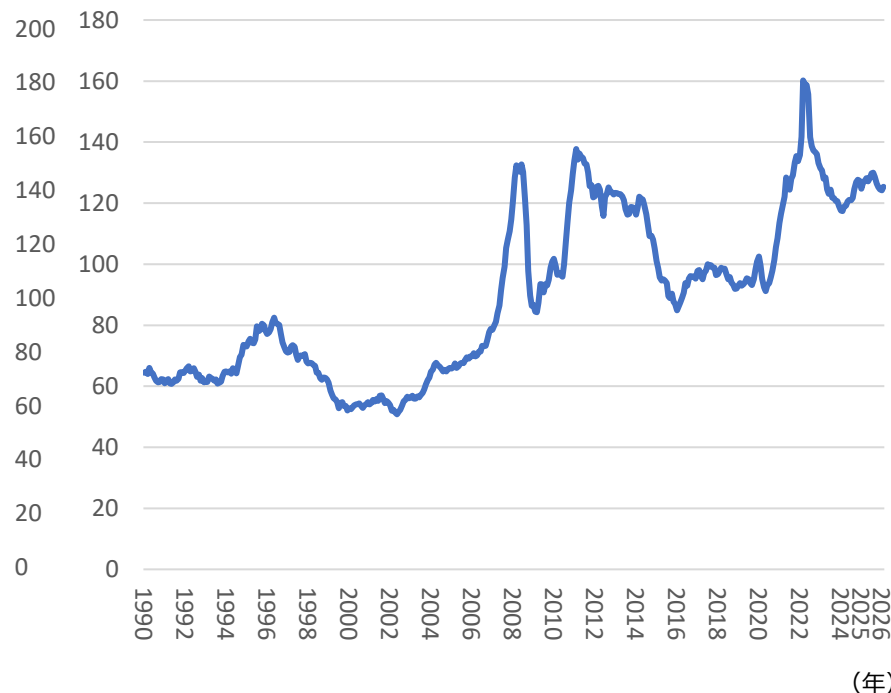


資料：World Bank Commodities Price Data (2026.3)より作成

注：食料は、穀物、植物油、肉類、砂糖、バナナ、オレンジ、エビ、フィッシュミールを含む。金属・鉱物は、鉄鉱石、銅、アルミニウム、すず、ニッケル、銅、亜鉛、鉛を含む。エネルギーは、原油、天然ガス、石炭を含む。

② FAO食料価格指数の推移

(指数：2014-2016=100)



資料：FAO Food Price Index (2026.3)より作成

注：2014-2016年の穀類、植物油、乳製品、肉類、砂糖の平均価格を100として、同年の各輸出額に占める割合で加重平均した価格指数である。

Ⅱ. 見通し編

1 世界食料需給モデルによる予測の目的及び前提

- 「世界食料需給モデル」による世界の食料供給と需要の予測は、農産物等の輸入国である立場から、独自の将来の食料需給を自然体で見通し、我が国における食料の安定供給に資することを目的としている。
- 予測は、収穫面積（延べ面積）の変動に特段の制約がなく、現行の単収の伸びが継続し、各国政策が現状を維持し、突発的紛争・天候等の不確実性を含まず平年並みの天候を前提。



供給

- ◎ 単位面積当たり収量（単収）の増加
（1頭(羽)当たりの飼育頭(羽)数の増加）
- ◎ 収穫面積（飼育頭(羽)数）の動向

価格を媒介としてそれぞれの品目の需要と供給が相互に影響し合いながら、世界全体で需給を毎年一致させて予測する需給均衡モデル

- ◎ 主に新興国・途上国における総人口の増加（国連の人口予測「World Population Prospects: the 2024 Revision」に基づき、世界人口及び各国・地域を推計）
- ◎ 世界経済は、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊張等の影響を背景に、一様でない各国の成長や一部の主要国で景気後退が顕在化する一方で、中期的には各国の経済成長は緩やかに回復し、新興国・途上国の経済成長は相対的に高い見通し（GDPは世界銀行の「World Development Indicators」（2025）、実質経済成長率の見通しはIMF「World Economic Outlook 2025及びUpdate 2026」に基づき、世界及び各国・地域を推計）
- ◎ 緩やかな所得の向上に伴う畜産物及び植物油等の需要は増加するも伸びは低下
- ◎ バイオ燃料(バイオエタノール・バイオディーゼル)原料用の農産物需要は下支えとなるものの横ばい

需要

2 2035年における世界の食料見通し－『食料需要の伸び鈍化の継続』－【概要】

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行やロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊張の高まり等の影響により、世界経済は大きな変動を経験し、不安定な状況が続いている。2020年代に入り、世界の農産物等の需給および価格は大きく変動した。

現在、各国の経済の回復は一様ではなく、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の衝突と緊張の高まり、主要国における政策の急な変更等の影響もあり、世界経済の先行きには不透明感がある。また、中国など一部の新興国では経済成長の減速がみられる。一方で中期的には、中国の人口減少や経済成長の低下が見込まれるものの、インドや東南アジア等の新興国・途上国では比較的高い経済成長が続くと見込まれる。今後、先進国・途上国ともに、経済成長率はCOVID-19以前よりやや低い水準で推移し、世界経済はこれまでより緩やかな成長となる見通しである。

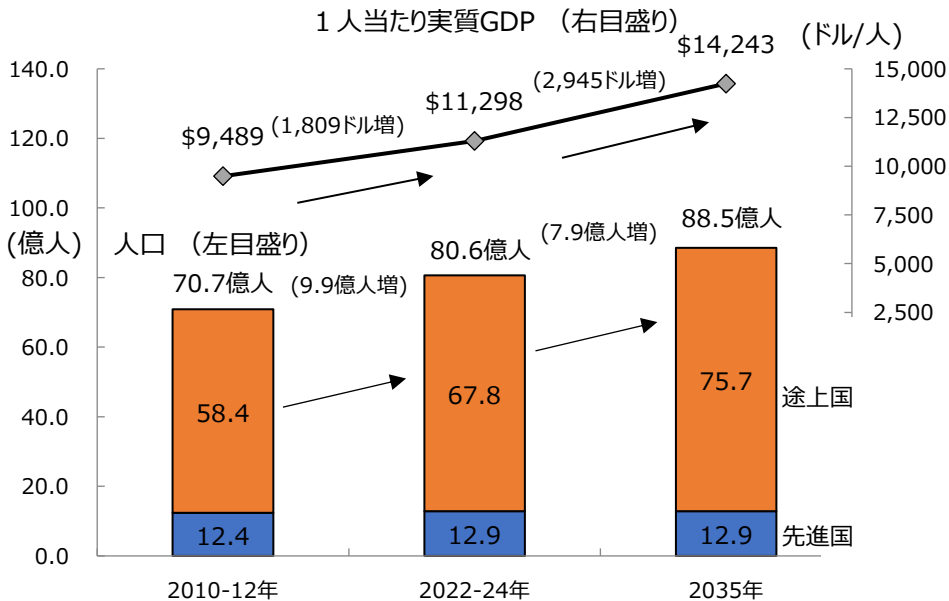
世界の穀物等の需給見通しについて、需要面では、サブサハラ・アフリカや南アジアなどで人口増加が続くことや、新興国・途上国を中心とした所得の向上により、食用・飼料用需要は今後も増加する見通しである。ただし、先進国だけでなく中国等の新興国・途上国でも経済成長の鈍化が見込まれることから、穀物等の需要の伸びはこれまでより緩やかになる。供給面では、穀物や油糧種子の収穫面積はわずかに減少する見込みであるが、農業技術の進歩等による生産性の向上によって、生産量は今後も増加する。

このため、穀物等の国際(実質)価格は、需要の伸びが鈍化する中で需要と供給の増加がほぼ拮抗するものの、穀物等の価格は長期的に弱含みで推移する見通しである。ただし、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢、各国の政策変更、貿易摩擦、世界的な物流の混乱やインフレ等の影響により、2026年以降、穀物等の価格が大きく変動する可能性があることに注意が必要である。

3 世界食料需給モデルの試算の前提に使用した総人口及びGDPの見通し

- 全世界の総人口は増えるものの伸び率が鈍化。人口が減少する国も散見される一方で、サブサハラ・アフリカ・中東・南アジア等を中心に、途上国で人口の増加は続く見通しである。
- 世界経済は、COVID-19パンデミック、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊張等によって成長が減速し、各国の経済成長は一様ではない状況となっている。一部の主要国では景気の下押し圧力が強まること懸念されている。一方で中期的には、世界経済はパンデミック以前より低い成長率となるものの、緩やかな成長が続く見通しである。また、一人当たりGDPの成長率も鈍化すると見込まれる。
- 各国・地域の経済は、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊張、主要国の政策変更等の不確実性の影響を受け、国や地域によって経済成長に差がみられる見通しである。中期的には、中国では人口減少や経済成長の低下が見込まれる一方で、インドや東南アジア等の新興国・途上国では先進国より相対的に高い経済成長が続く見込みである。

① 世界の総人口及び一人当たり実質GDPの推移



注：2024年まで実績値で、2025年以降は推計値及び予測値。
一人当たり実質GDPは2015年基準。

② 主要国の実質経済成長率の推移と見通し

(単位：%)

| | 2010-2019年 平均 | 2020-2022年 平均* | 2023年 | 2024年 | 2025年 | 2026-2035年 平均 |
|--------|------------------|-------------------|-------|-------|-------|------------------|
| 中国 | 7.7 | 4.6 | 5.4 | 5.0 | 4.8 | 3.9 |
| インド | 6.6 | 3.8 | 9.2 | 6.5 | 6.6 | 6.4 |
| 日本 | 1.2 | -0.2 | 1.2 | 0.1 | 1.1 | 0.6 |
| ブラジル | 1.4 | 1.5 | 3.2 | 3.4 | 2.4 | 2.3 |
| ロシア | 2.0 | 0.6 | 4.1 | 4.3 | 0.6 | 1.1 |
| インドネシア | 5.4 | 2.3 | 5.0 | 5.0 | 4.9 | 5.0 |
| 米国 | 2.4 | 2.2 | 2.9 | 2.8 | 2.0 | 2.0 |
| EU | 1.7 | 1.5 | 0.6 | 1.1 | 1.4 | 1.5 |

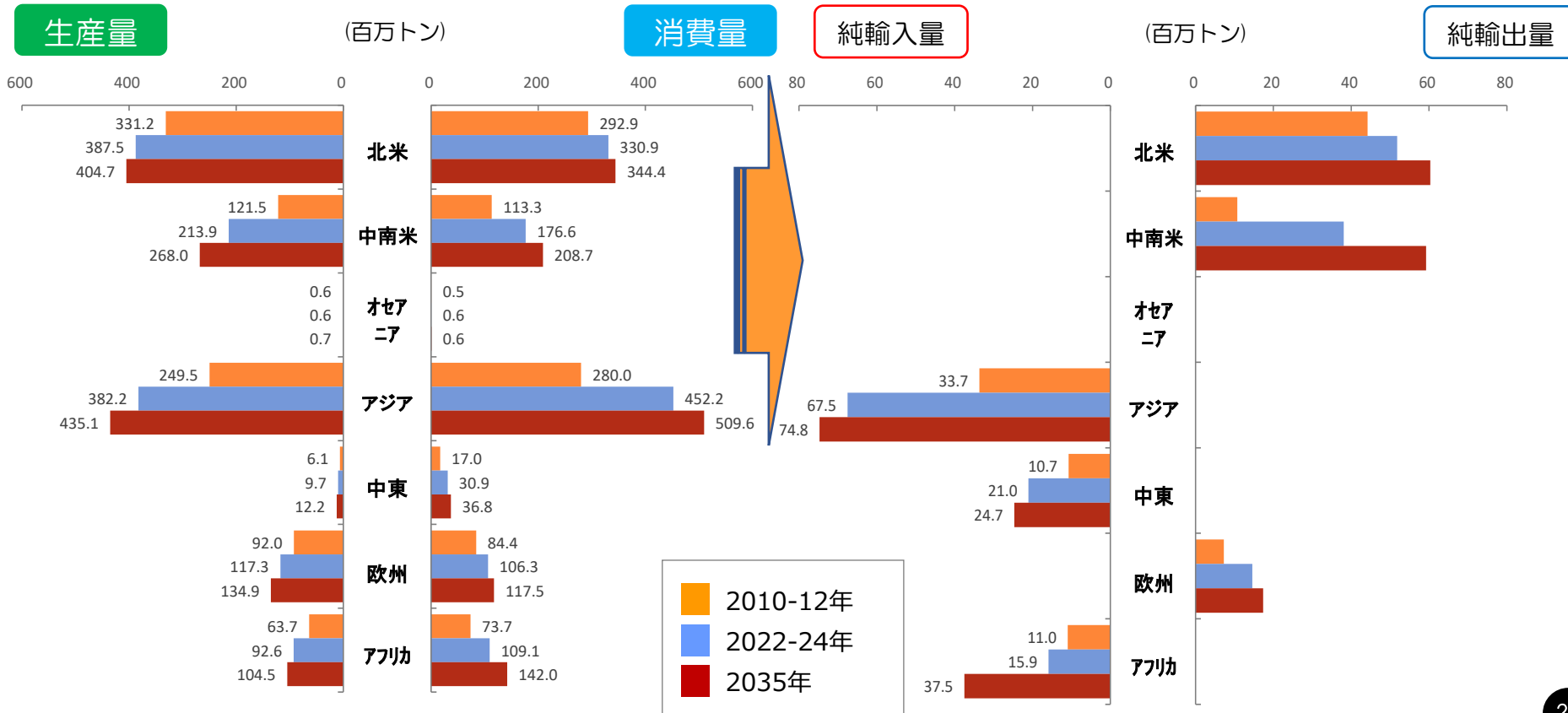
注：世界銀行「World Development Indicators」(2025)、
国連「World Population Prospects : The 2024 Revision」(2024)、
IMF「World Economic Outlook」(2025)及び
「World Economic Outlook Update」(2026)の見通しから試算。
(*2020年のマイナス成長を含めた平均値)

4 地域別の需給見通し：とうもろこし

- 世界の生産量及び消費量は、畜産物需要の増加に伴う飼料用需要の拡大を背景に増加する見通しである。ただし、多くの地域で需要の伸びはこれまでより鈍化する。一方で、生産量の伸び率は中南米、消費量の伸び率はアフリカで比較的高くなる見通しである。
- 世界全体で、総消費量に占める飼料用消費量の割合が64%程度まで上昇し、中南米、オセアニア、欧州では7割を超える。一方でアフリカは、食用等消費量が7割弱まで増える見通しで、人口の増加に伴ってその割合は徐々に上昇。世界経済の成長の鈍化を背景に、飼料用需要や食用需要の伸びは緩やかになる。（※中東情勢やウクライナ情勢による影響は不透明に）
- とうもろこしの貿易は、アジア・中東・アフリカにおける純輸入量が増加する見込みで、北米・中南米を中心に純輸出量が増加することでまかなう見通し。純輸入量はアフリカの伸び率が、純輸出量は中南米の伸び率が、高い。
- 米国の純輸出量が増加するとともに、中南米ではブラジル・アルゼンチンが輸出の拡大を牽引して純輸出量が増加。ウクライナの純輸出量は侵攻前の水準に近づく見通し。

① とうもろこしの地域別生産量及び消費量の見通し

② とうもろこしの地域別貿易量(純輸出入量)の見通し

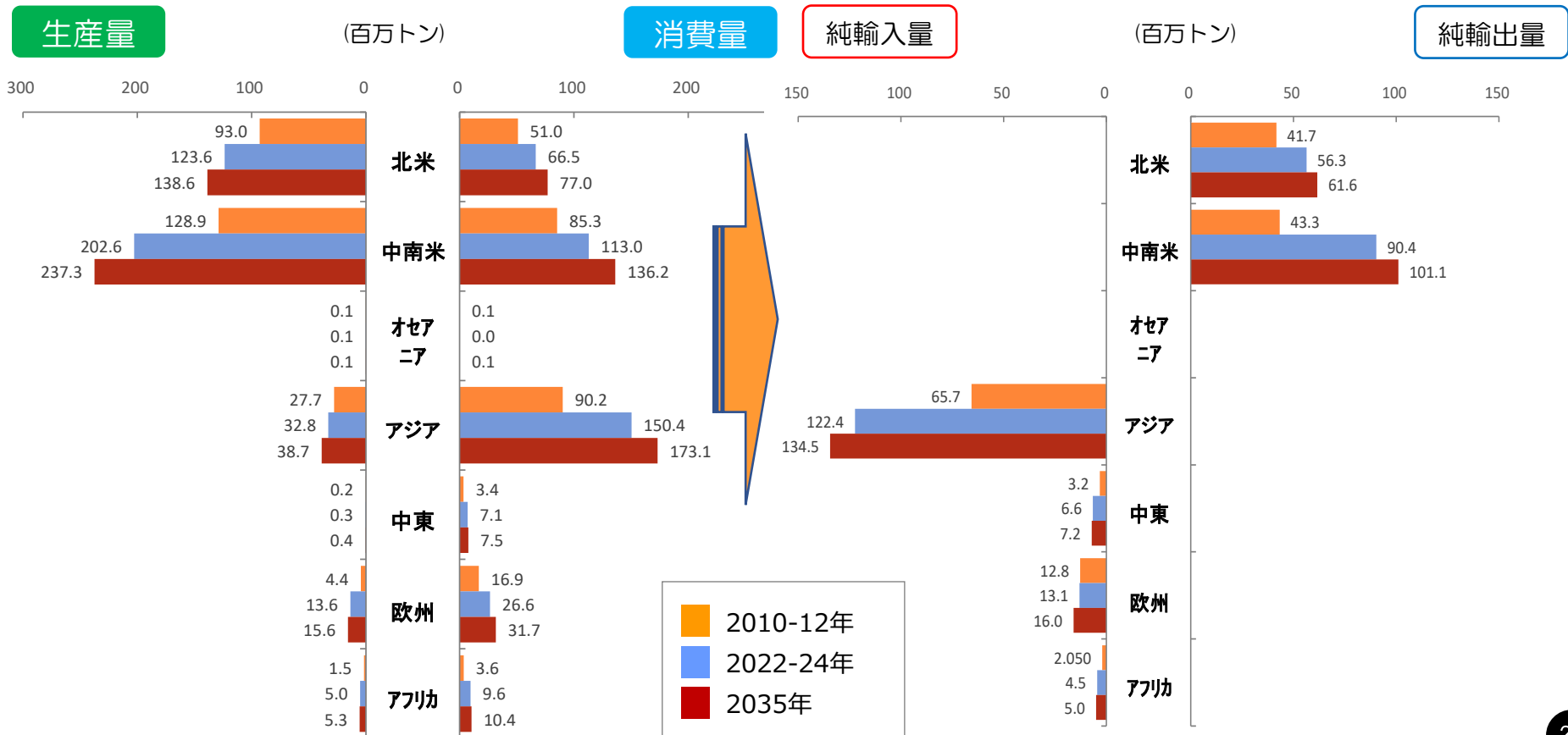


5 地域別の需給見通し：大豆

- 今後、中南米・北米を中心に生産量が拡大し、消費量は中国等のアジア諸国を中心に拡大し、欧州も増加する見通し。
- 大豆の純輸入量は今後もアジアが最大で、純輸出量は北米と中南米で増加。輸入量の伸び率は欧州が高く、輸出量の伸び率は北米が高い。（※中東情勢やウクライナ情勢による影響は不透明に）
- 大豆は搾油後に、主に食用の大豆油と飼料用の大豆ミール(粕)として消費される。
- 大豆油は、食用として中国、インド、バングラデシュ等のアジアで増加。特にインドの純輸入量が増加。大豆油の一部は、中南米・北米で大豆油等由来のバイオディーゼルの輸送用燃料に混合して消費されて今後も需要を下支えする。大豆ミールの需要は、飼料用としてアジアだけでなく中南米や欧州でも増加する一方で、中南米は純輸出量も増加。
- 大豆の貿易市場は、中国・東南アジア諸国等のアジアにおける純輸入量の増加を、中南米・北米の純輸出量の増加でまかなう見通し。ブラジルが米国を超え1億トン超の純輸出量を継続する。ウクライナの純輸出量は侵攻前の水準には戻らない。

① 大豆の地域別生産量及び消費量の見通し

② 大豆の地域別貿易量(純輸出入量)の見通し

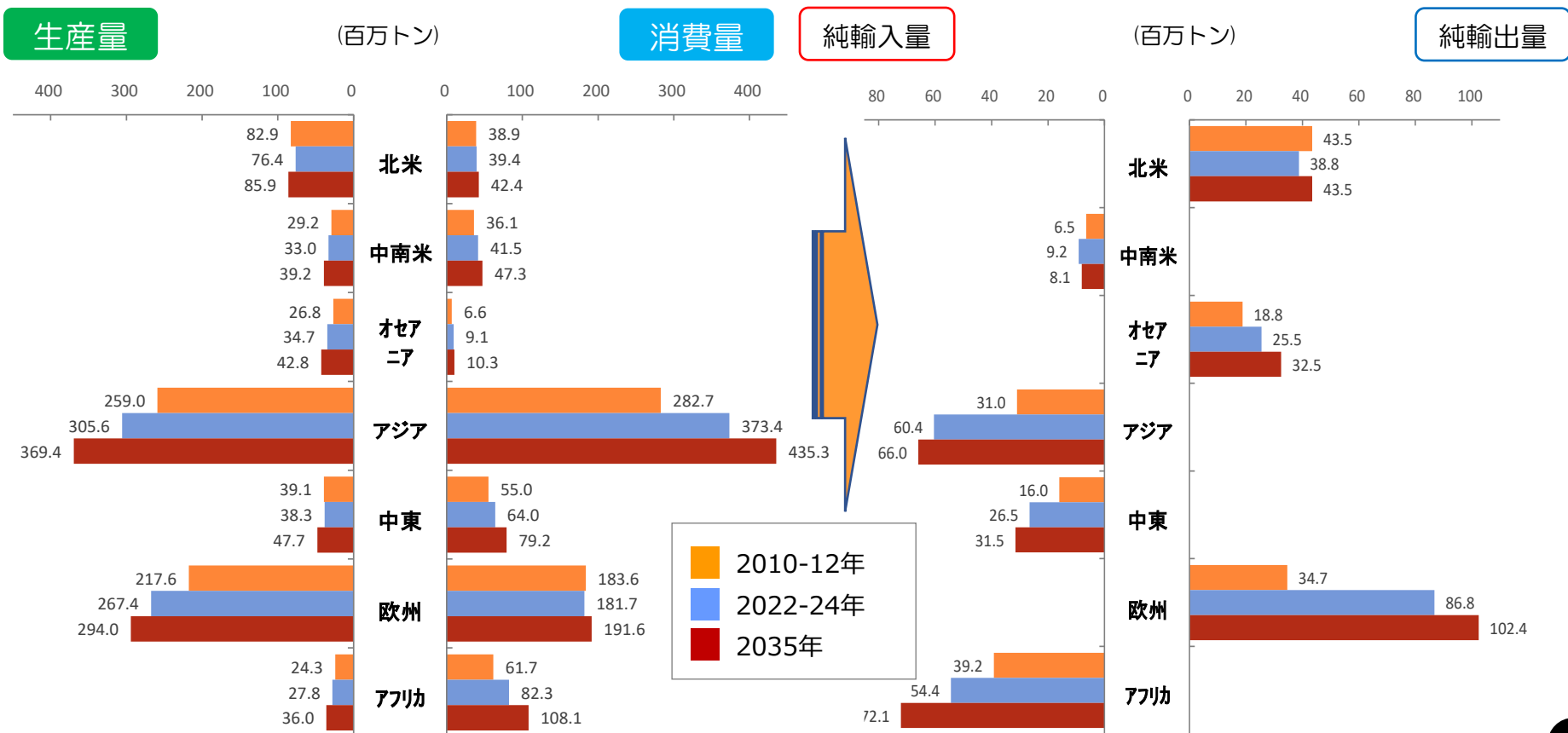


6 地域別の需給見通し：小麦

- 小麦は主に食用消費が増加するが飼料用も増えて、飼料用は世界の総消費量の2割程度を占める見通し。欧州では4割超が飼料用となる。アジアや中東・アフリカの消費量の増加は継続する。（※中東情勢やウクライナ情勢による影響は不透明に）
- 世界の消費量はアジアが5割弱で欧州が2割程度を占め、生産量はアジアが4割で欧州が3割超を占める見通し。
- 貿易市場では、ウクライナ侵攻前から台頭したロシアが純輸出量を増やし、世界一の輸出国を維持。米国等の伝統的な輸出国も純輸出量を増やす。ただし、輸出国として台頭したウクライナは侵攻前の純輸出量の水準には戻らない。東南アジア諸国は生産量が限定的であるため、小麦製品の消費拡大に伴い輸入量はさらに拡大する見通し。
- アフリカ、中東、アジアでは、相対的に少ない生産量の増加に対して消費量の増加が大きく、今後も純輸入量は増加。特に北アフリカを含めたアフリカの輸入量の伸びが大きい。また、純輸出量は伝統的な輸出国を含む欧州、北米、オセアニアで増加。ただし今後も、主要な産地(欧州や北米等)におけるおける高温乾燥等の減産リスクや不確実性に注視が必要。

① 小麦の地域別生産量及び消費量の見通し

② 小麦の地域別貿易量(純輸出入量)の見通し

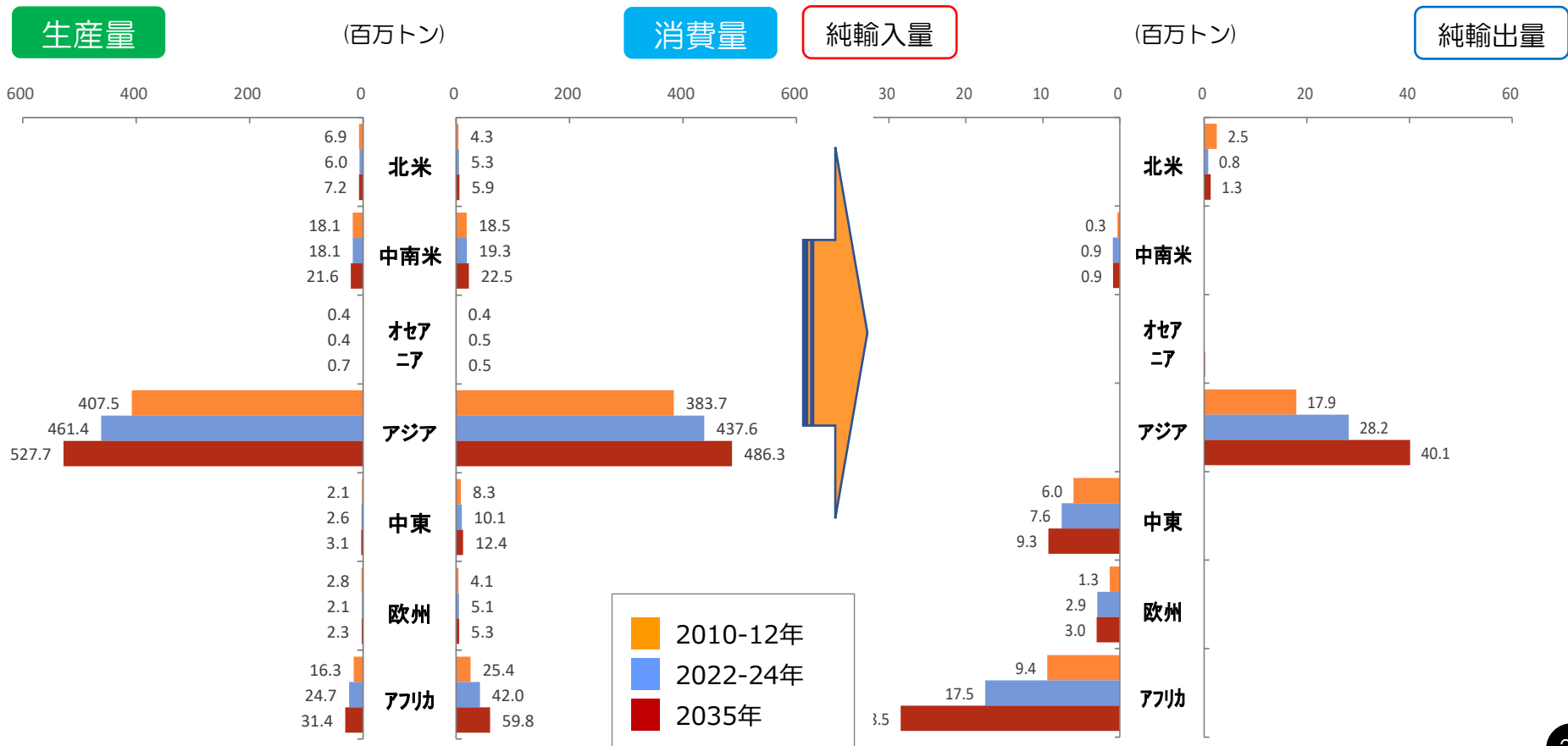


7 地域別の需給見通し：米

- 米はアジアが、世界の生産量の9割弱、消費量の8割超を占めて、アジア中心の品目として需給量は拡大する見通し。
- 米の消費量のほとんどが食用で、アフリカ・アジアの途上国を中心に総人口の増加によって消費量が今後も増加する。
- 消費量は、今後もアジアが最大の消費地域であるものの、相対的に高い人口の伸びが見込まれるアフリカ(特にサブサハラ・アフリカ)及び中東で増加する。アフリカの消費量の伸びが最も高い見通し。
- 純輸出量は、インドが拡大して世界一を継続し、次いでタイ、ベトナムでそれぞれ輸出量を増やす見込み。純輸入量は、消費量の増加を背景にアフリカや中東で増え、特にサブサハラ・アフリカ地域の増加が著しい。欧州の純輸入量は横ばい。また、上記輸出国に加えて新興のミャンマー、カンボジア等が台頭してアジアの純輸出量が増加。北米の純輸出量がやや増加する見通し。今後もアジアの輸出量の増加が、アフリカ・中東の輸入量の増加をまかなう見通し。

① 米の地域別生産量及び消費量の見通し

② 米の地域別貿易量(純輸出入量)の見通し

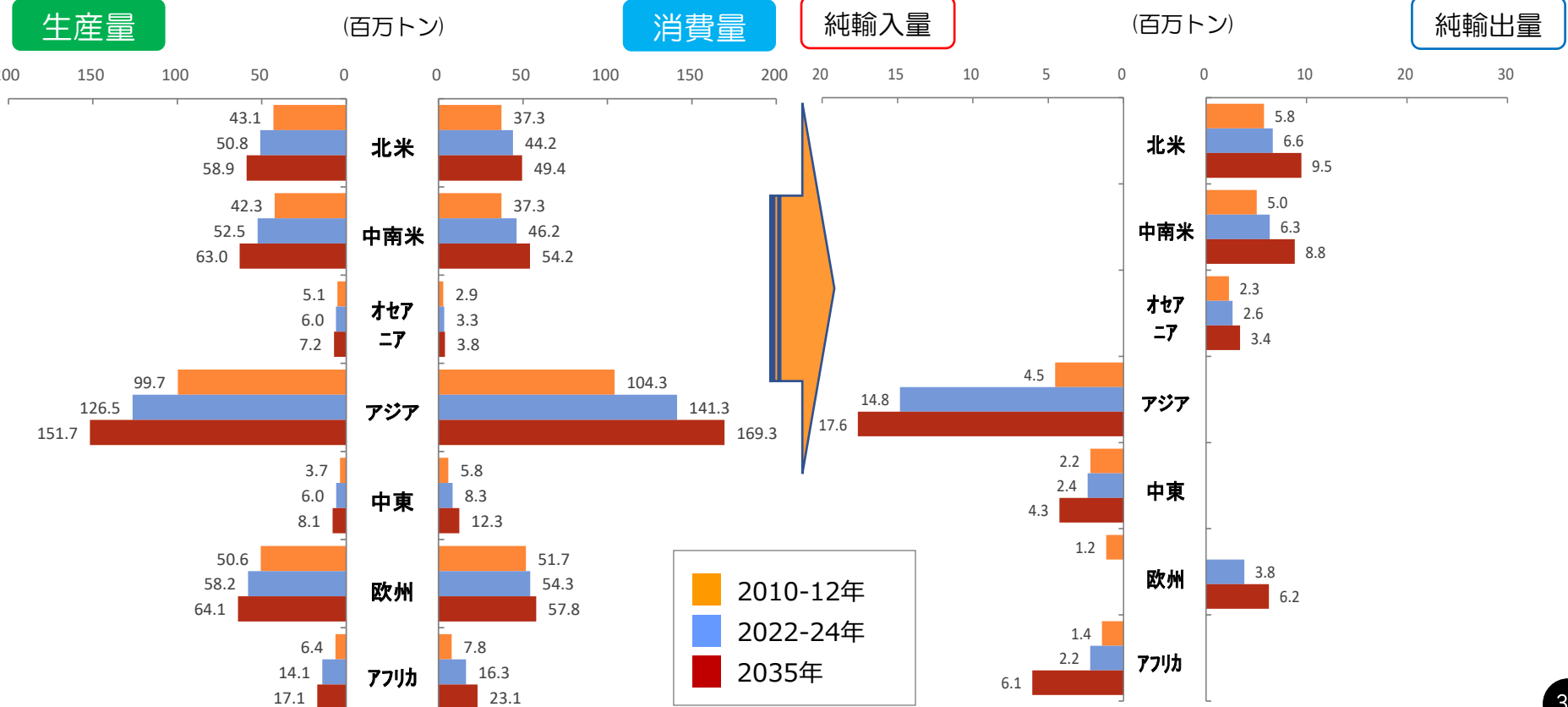


8 地域別の需給見通し：肉類

- 世界経済は、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊張等を背景に、今後、経済成長が鈍化することが見込まれ、アジアにおいても所得の伸びの鈍化から肉類消費量の伸びも抑えられて鈍化する。
- 世界の生産量及び消費量は、健康志向や生産性の向上等により、鶏肉の伸びが肉類のうちで最も高く、増加量が最も大きい。次いで牛肉の伸びが高く、アジアの消費量が最も増える見通し。豚肉は、アジアが世界の6割超の消費量と6割弱の生産量を維持し、そのうち中国の人口減少と経済成長の低下の見込みから肉類のうちで消費量の伸びが最も鈍化する。
- 肉類の純輸入量は、アフリカ、アジア、中東で増加する見通しで、総人口の増加を背景にアフリカの純輸入量の伸びが最も高い。サブサハラ・アフリカは生産量の増加が限られるため純輸入量が増加する見通し。
- 肉類の貿易市場は、今後、所得向上に伴って需要量が増えるアジアを中心に純輸入量が増加し、中南米のブラジル・アルゼンチン、北米の米国、オセアニアの豪州等を中心とした純輸出量の増加によって補われる見通しである。中国の肉類需要量の伸びは鈍化する見通し。

① 肉類の地域別生産量及び消費量の見通し

② 肉類の地域別貿易量(純輸出入量)の見通し

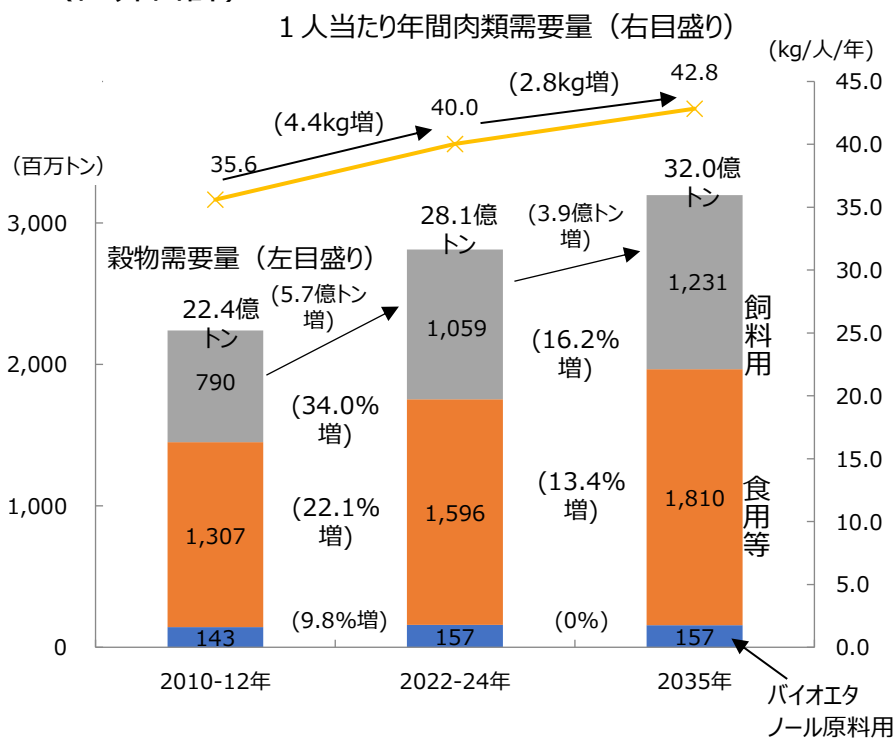


資料：2035年における世界の食料需給見通し

9 穀物の需給見通し：世界の穀物の消費・生産量の内訳

- 穀物の消費量について、世界経済は、COVID-19パンデミックやウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊張等の不確実性を受けて、各国の経済回復は一様でなく下押し圧力を受ける国々が増える。中国の人口減少や経済成長の低下等の見込みがある一方で、今後、新興国及び途上国を中心に、先進国より相対的に高い所得向上や総人口の増加を背景に、肉類消費量の増加に伴う飼料用需要が増加することから、需要の伸びが鈍化しつつも、穀物の消費量は増加する見通し。
- 穀物の生産量について、すべての穀物の収穫面積がわずかに減少し（油糧種子もわずかに減少する）、また単収の伸びがこれまでに比べてわずかに鈍化するものの、生産量は主に単収の増加が寄与して拡大する見通し。

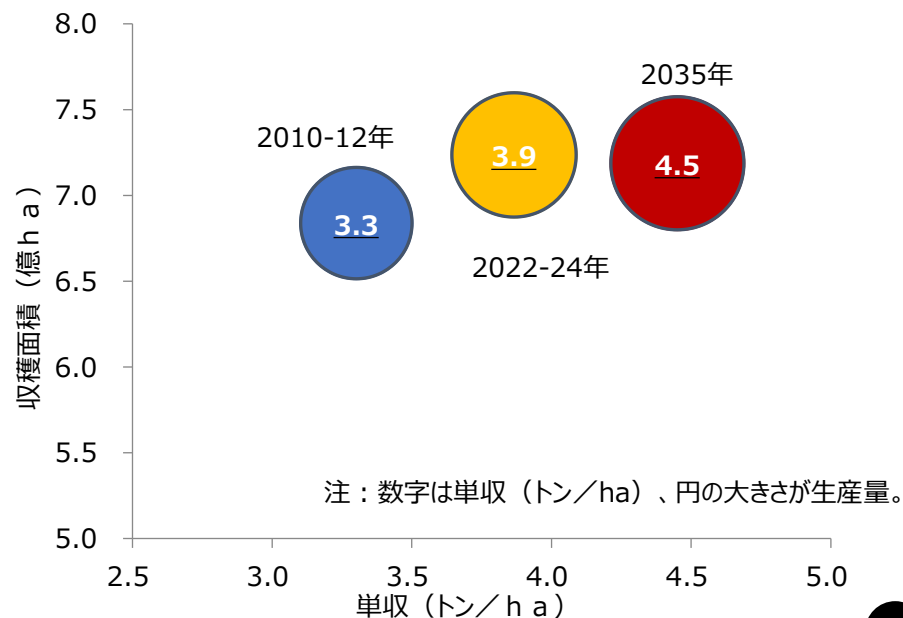
① 用途別穀物消費量と1人当たり年間肉類消費量（世界合計）



資料：2035年における世界の食料需給見通し

② 穀物の生産量、単収、収穫面積（世界合計）

| 世界合計 | 2010-12年 (I) | 2022-24年 (II) | 2035年 (III) | 増加率 (II)/(I) | 増加率 (III)/(II) |
|------------|--------------|---------------|-------------|--------------|----------------|
| 収穫面積 (億ha) | 6.8 | 7.2 | 7.2 | 5.8% | -0.7% |
| 単収 (トン/ha) | 3.3 | 3.9 | 4.5 | 17.1% | 15.1% |
| 生産量 (百万トン) | 2,258 | 2,797 | 3,199 | 23.9% | 14.3% |

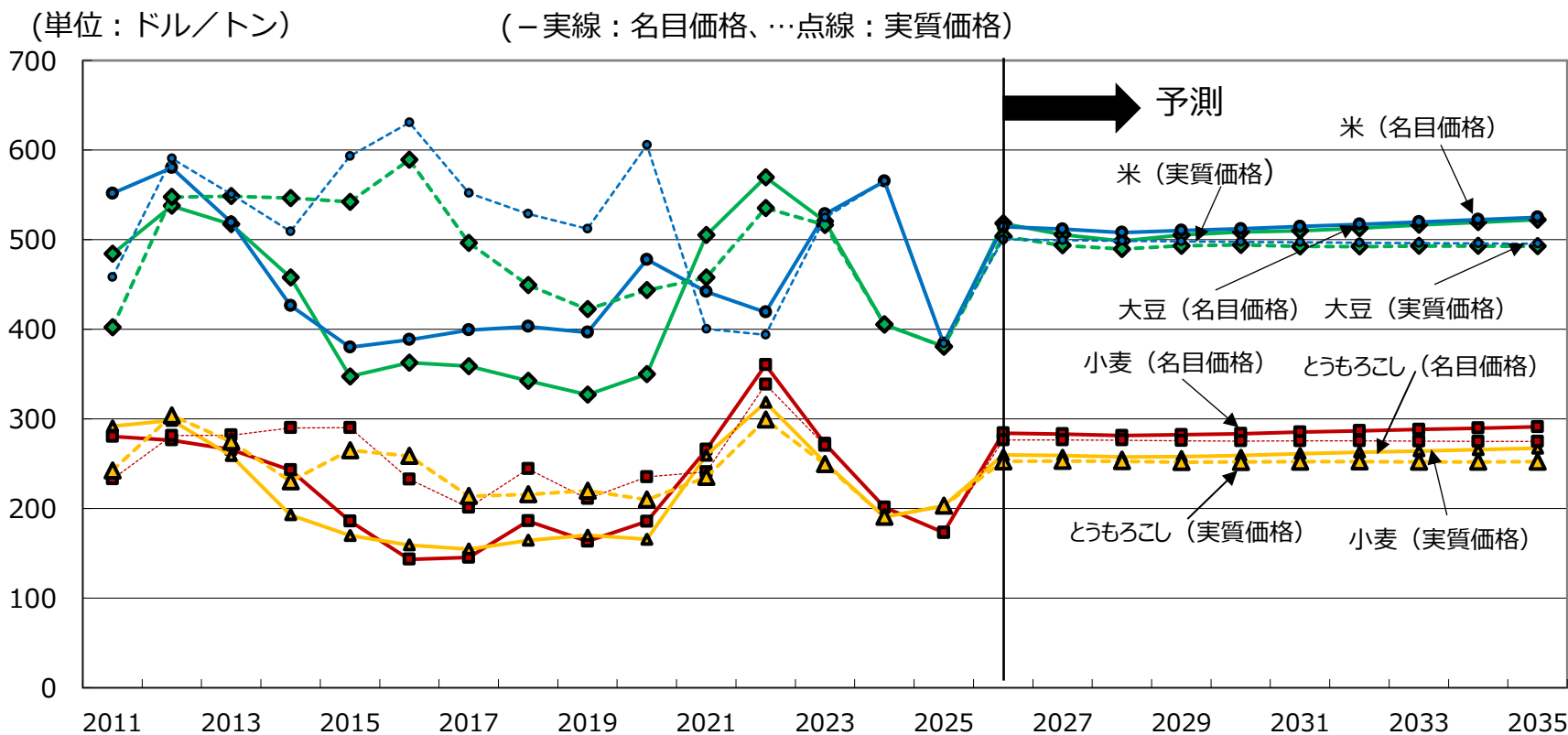


資料：2035年における世界の食料需給見通し

10 穀物・畜産物等の需給見通し：穀物及び大豆の国際価格見通し

- 穀物及び大豆の国際価格は、実質価格ベースで、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊張、主要国の急な政策変更等による多方面への影響から下押し圧力となり、将来の経済成長の鈍化継続が見込まれ、食料需要の伸びが低下することにより、弱含む見通し。ただし、さまざまな不確実性によっては、2026年以降、穀物等価格が大きく変動する結果になることに注意が必要である。
- 全体の物価上昇率を勘案すると、穀物及び大豆の国際価格は名目価格ベースでわずかに上昇する見通し。

(これら国際価格の推移に対して、日本国内の円貨ベースは円安傾向にあつて為替動向によって上昇のリスクもある)



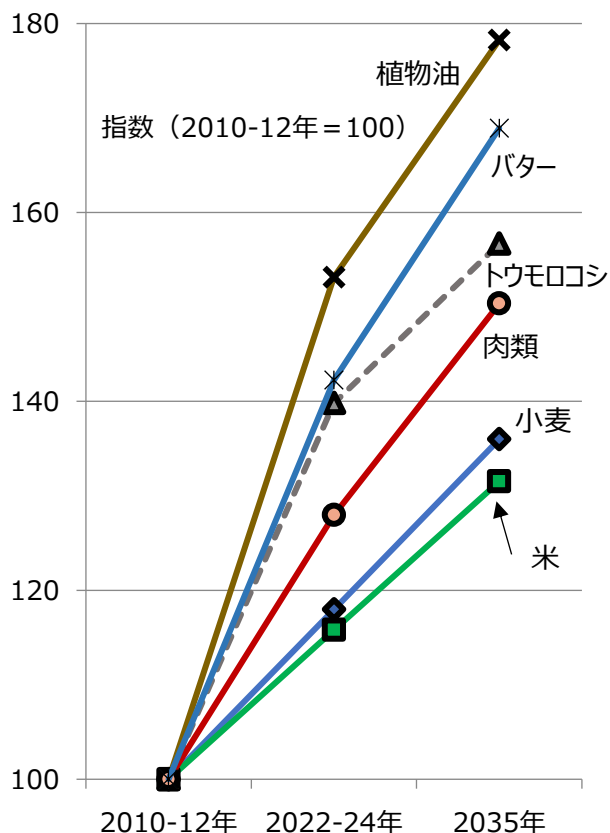
注：2025年までが実績値で、2026年から2035年までは需給データによる予測値。名目値について、小麦、とうもろこし、米、大豆は、工業材料価格指数（Industrial materials of commodity price index、IMFによるインフレーション指数の一つ）を基に算出。

資料：2035年における世界の食料需給見通し

1.1 穀物・畜産物等の需給見通し：世界における各品目の消費増加と食料価格

- 世界経済は、COVID-19パンデミックやウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊張等の影響を受けて、回復は途上であり、ロジスティクスの混乱やインフレの高まり等のリスクもあり、今後の経済成長の減速も懸念される。中期的には、新興国・途上国を中心とした総人口の増加と所得向上等によって世界の食料需要は増加する見通しだが、中国の人口減少や経済成長の低下が見込まれるなどから、世界的に需要の伸びが鈍化する品目が増える。
- 穀物や油糧種子の実質価格はマイナスになる見通し。豚肉の実質価格がマイナスとなる一方で、肉類・植物油等の実質価格の伸びはプラスとなる。今後、これらの需要の伸びは鈍化する見通し。
- 各品目の実質価格の上昇・下落の変動は、食の嗜好の変化や加工度の違い等によって異なる。

① 主要品目の世界の総消費量の変化



② 各品目の実質価格の増減率に差異

(単位：ドル/t (耕種作物)、ドル/100kg (畜産物))

| 品目 | 基準年 (2022-24年) 価格 | 2035年 (目標年) | |
|--------|-------------------------|-------------|------------|
| | | 実質価格 | 増減率 (%) |
| 小麦 | 278 | 275 | -1.2 |
| とうもろこし | 253 | 252 | -0.5 |
| 米 | 504 | 502 | -0.6 |
| その他穀物 | 176 | 175 | -0.6 |
| 大豆 | 499 | 493 | -1.1 |
| 植物油 | 1,312 | 1,369 | 4.4 |
| 牛肉 | 545 | 549 | 0.9 |
| 豚肉 | 190 | 188 | -0.9 |
| 鶏肉 | 385 | 393 | 2.0 |
| バター | 547 | 619 | 13.3 |
| 脱脂粉乳 | 313 | 370 | 18.4 |
| チーズ | 461 | 475 | 3.0 |

資料：2035年における世界の食料需給見通し

(参考1) OECD-FAO、USDAにおける中期的な世界食料需給見通しの概要

- 中長期的な世界食料需給見通しに関しては、各機関が公表しているが、目的の違いにより、それぞれ輸出国の立場や加盟国の農業政策の影響への強い関心等が反映されている。
- 我が国の「世界食料需給モデル」では、国際機関や食料輸出国の予測だけに依存することなく、食料の輸入国の立場から分析を行うという視点に立ち、日本と同様に食料輸入国であるアジア各国の需給分析も強化して、我が国独自の将来の食料需給を自然体で見通し、世界の食料事情の変化に対応した食料戦略の検討等に活用されている。

| 機関名 | 公表資料名 (公表年月) | 見通しの目的 | 見通しの概要 |
|---|--|---|---|
| 経済協力開発機構 (OECD) 及び 国連食糧農業機関 (FAO) | OECD-FAO Agricultural Outlook 2025- 2034 (2025年7月) | 各国の農業政策が世界の農産物需給に与える影響について分析することを目的として中期的な世界食料需給見通しを実施 | 今後10年間、ほとんどの農作物の実質価格は現在の水準から下落する見込み。ただし、世界の農産物市場は様々な不確実性（農業・貿易政策の変更、異常気象の頻発、戦争の勃発、感染症・動物伝染病等）によって、見通し結果が変わる可能性。 |
| 米国農務省 (USDA) | USDA Agricultural Projections to 2034 (2025年2 月) | 米国の農業政策コストを予測するとともに、米国の中期的農産物貿易動向を予測するために、米国農産物市場を中心に中期的な食料需給見通しを実施 | 今後10年間、ほとんどの農産物の実質価格は現在の水準から下落する見込み。世界の農産物市場において米国農業は、ブラジル、ロシア等の主要輸出国との競争が激化する見込み。 |

(注) 2026年2月に米国農務省が公表した見通しでは米国以外の世界食料需給見通し結果を公表せず。

(参考2) 世界食料需給モデルの概要

1 対象品目 (合計20品目)

- ① 耕種作物 6品目 (小麦、とうもろこし、米、その他穀物、大豆、その他油糧種子)
- ② 食肉・鶏卵 5品目 (牛肉、豚肉、鶏肉、羊肉、鶏卵)
- ③ 耕種作物の加工品 4品目 (大豆ミール、その他のオイルミール、大豆油、その他の植物油)
- ④ 生乳・乳製品 5品目 (生乳、バター、脱脂粉乳、チーズ、全脂粉乳)

2 目標年次、基準年次、比較年次

- ① 目標年次：2035年 (現在から10年後)
- ② 基準年次：2022～2024年の3年平均
- ③ 比較年次：2010～2012年の3年平均

3 予測項目

品目別・地域別の消費量、生産量、純輸出入量及び品目別国際参照価格 (実質・名目)

4 対象範囲及び地域分類

- ① 対象範囲：世界全体 (全ての国)
- ② 地域分類：
 - i 予測に用いるデータの地域分類は、地理的基準により8地域区分に分類した。
(小分類として31か国・地域に分類)
 - ii 品目毎の需給予測は、基本的にこの8地域区分により示した。
なお、各種パラメータ等について精度を向上させたことから、この8地域区分に加え参考値として品目毎に主要な生産・消費国の需給予測の結果も併せて示した。

(参考2：続き) 世界食料需給モデルの国・地域分類

- 世界全体を対象範囲として、予測に用いるデータの地域分類は、地理的基準により8地域区分
- 小分類として31か国・地域
- モデルは世界全体としての食料需給の基調を予測するため、国別での予測は行わず、8地域区分の予測値を示す
- 各品目の主要生産・消費国のみを参考値として追記

| 地域区分 | 小分類(国名・地域名) |
|-------|--|
| 北米 | 米国、カナダ |
| 中南米 | アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、その他中南米 |
| オセアニア | 豪州、ニュージーランド |
| アジア | 日本、中国、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン、インド、パキスタン、バングラデシュ、台湾、その他アジア(中央アジア含む) |
| 中東 | 中東 |
| 欧州 | EU(27か国)+UK、ロシア、ウクライナ、その他ヨーロッパ |
| アフリカ | 南アフリカ共和国、ナイジェリア、北アフリカ、その他アフリカ(サブサハラ・アフリカ) |
| その他世界 | その他世界 |
| 合計 | 31か国・地域 |